

種別	甲		種		乙		種	
	男	女	計	男	女	計	金額	
不支給事由別	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
大箇月以内脱退								
規則第二十九條該當								
規則第三十條第一項該當								
規則第三十條第二項該當								
計								
備考								

備考

一 本表ハ當該年度ニ於テ特別ノ事由ニ因リ支給セザリシ給付(減額支給ヲ含ム)ノ人員及金額ヲ例示ノ如ク各事由別ニ記載スルコト但シ療養給付ニ付テハ人員ノミヲ記載スルコト

二 「六箇月以内脱退」欄ニハ加入六箇月以内ニ脱退シ規則第六十六條ニ該當セザル者ノ人員及拂込共済掛金額ヲ記載スルコト

第十六號書式ノ二

年 月 分組合事業狀況報告

年 月 日 提出

部 局 名

第一表

表及備考ハ第十五號書式附屬表ノ一ヲ準用ス

第二表

健康保險關係給付並政府給與金増加額調

部 局 名

健康保險關係給付				政府給與金増加額調			
給付種別	件數	日數	金額	掛金等級別	人員	金額	額
療養ノ給付				二十五等			
療養費				二十六等			
傷病手当金				二十七等			
埋葬料(費)				計			
分娩費							
助産ノ手當							

出產手當金									
計									

備考

- 一 第十六號書式其ノ二表ノ備考ハ本表調査上之ヲ準用ス
- 二 「療養ノ給付」及「療養費」ニ付テハ左ノ内譯表ヲ年二回(四月ヨリ九月迄ノ分ヲ一括シ九月分ニ、十月ヨリ三月迄ノ分ヲ一括シ三月分ニ)添附スルコト

第二表附屬

區	分	年	數	日	數	金	額	備	考	療養給付及療養費内譯 (自昭和 年 年 月 月 分)		部	局	名
										自昭和	至昭和			
受託診療	醫師分													
	齒科醫師分													
	醫師分													
	齒科醫師分													
指定醫	醫師分													
	齒科醫師分													
療養費	醫師分													
	齒科醫師分													
	其ノ他													

入院料									
看護料									
移送料									
計									

備考

- 一 本表ハ調査期間内ニ給付金ノ支拂ヲ爲シタル件數、日數及費用ヲ記載スルコト
- 二 同一傷病ニ付受託診療ト指定醫トニ依リ療養ノ給付ヲ爲シタル場合其ノ件數ハ之ヲ各別ニ記載スルコト

第三表 (削除)

第十七號書式 (用紙美濃判)

年度共濟組合事務費調

其ノ一	年	月	日	提出	部	局	名
區	分	員	數	俸給又ハ給料工賃年額	賞	與	其ノ他
判	任	官		円	計	金	額
雇	員	其ノ他		円			

專賣局共濟組合理則施行規程

專賣局共濟組合規則施行規程

一七二

職	計	工							
計									
其ノ二	物	件	費						
第	何	類							
計									

備考

- 一 人件費ハ左ノ區分ニ依リ之ヲ調査記載スルコト
  - (イ)「員數」欄ニハ年度末現在ノ專務者ヲ記載スルコト但シ兼務者アルトキハ其ノ事務ノ分量ニ基キ何人何分トシテ合算シ之ヲ内朱書スルコト
  - (ロ)「俸給又ハ給料工賃年額」及「賞與其ノ他」欄ニハ當該年度内ニ支給シタルモノヲ記載スルコト但シ兼務者ニ付テハ前號但書ノ例ニ依リ記載スルコト
  - (ハ)「職工」欄ニハ當該年度内ニ評議會其ノ他組合關係ノ事務ニ從事シタルカ爲給料等ヲ支給シタル額ヲ記載スルコト
- 二 物件費ハ當該年度ニ於ケル組合事務ニ要シタル物品ノ費用ヲ其ノ物品整理區分「類別」ニ從ヒ記載スルコト但シ使用區分明瞭ナラサルモノアルトキハ其ノ使用割合ニ基キ見積額ヲ合算記載スルコト
- 三 人件費及物件費ノ内健康保險法關係給付(傷病、分娩及埋葬ニ關スル給付)ニ對スル事務費ハ見込ニ依リ算定ヲ爲シ之ヲ別紙ニ調製添附シ其ノ算定ノ根據ハ備考ニ附記スルコト

第十八號書式 (用紙美濃判)

共濟組合評議員選舉狀況報告

(何地方局工場又ハ分何出張所工場)

年 月 日 提出

部 局 名

- 一 選舉施行年月日(補缺選舉ノトキニ限リ其ノ旨附記ノコト)
- 二 選舉期日發表當時並選舉當日ノ組合員ノ動靜
- 三 當選人別選舉事績

分業名	職名	氏名	得票數	年 齡	加 入 年 月 數	教 育 程 度	再 選 別	摘 要

四 其ノ他參考トナルヘキ事項

第十九號書式 (用紙美濃判)

共濟組合評議會會議狀況報告

(何地方局工場又ハ分何出張所工場)

年 月 日 提出

部 局 名

- 一 開會年月日、時刻、會議時間數
- 專賣局共濟組合規則施行規程

一七三

專賣局共濟組合規則施行規程

- 一 出席及缺席評議員ノ職氏名
- 二 傍聴者ノ官職氏名
- 三 諮問シタル事項
- 四 評議員ヨリ提出シタル事項、其ノ提案者職氏名
- 五 (イ) 會議ニ附シタルモノ
- 六 (ロ) 會議ニ附セザリシモノ及其ノ附議セザリシ事由
- 六 議題ノ説明及之ニ對スル評議員ノ賛否員數(決議ヲ爲シタル場合亦同シ)其ノ意見並局署長訓示會長又ハ役員ノ説明若ハ指示等ノ要領(計數其ノ他長文ノ記述ニ依ラサレハ其ノ要領ヲ盡ササル事項ハ別紙トシテ記載スルコト)
- 七 會議ニ關スル支部ノ意見

第二十號書式

專賣局共濟組合資金現計報告

年 月 分

摘要	本月		前月		計		備考
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
繰越金		円		圓		円	
収入		円		圓		圓	
組合員掛金							

政府給與金								
其ノ他ノ収入								
回送受計								
支出								
公傷病年金								
公傷病一時金								
療養ノ給付								
療養費								
醫療金								
傷病手當金	甲組合種員							
	乙組合種員							
特症金								
分娩費								
出產手當金	甲組合種員							



專賣局共濟組合同規則施行規程

一七八

- 六 回送受ノ部ニハ融通ノ爲本部又ハ他ノ支部ヨリ送金ヲ受ケタル金額ヲ、回送拂ノ部ニハ本部又ハ他ノ支部ヘ送金ヲ爲シタル金額ヲ記載スルコト
- 七 組合資金預入利率ハ差引現在高ノ「備考」欄ニ之ヲ記載スルコト
- 八 公傷病年金、療養ノ給付、療養費、醫療金、傷病手当金、出産手当金及退職年金ノ支給人員ヘ記載セサルコト
- 九 本報告ニハ左ノ内譯表ヲ添附スルコト

附屬表ノ一

月分回送拂内譯表

月	日	摘	要	金額	計
			日本興業銀行へ直接拂込	円	円
			日本興業銀行へ振替預金ニテ拂込	円	円
			計		

附屬表ノ二

月分組合收入金額内譯表

收	入	本月		前月		計	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額
組合員掛金	甲種組合員		円		円		円
	乙種組合員		円		円		円
政府給與金	甲種組合員						
	乙種組合員						

附屬表ノ三

年度末資金現在高明細表

預入先	預金種類	利率	金額	記	事
何	銀行當座	日歩(年)何程	円		
何	銀行何々	年			
郵便貯金	貯金	年			
現金					

預金種類	金額	備考
銀行預金		
郵便貯金		
現金		
合計		

備考

一 預金種類ハ當座、銀行預金、郵便貯金等ニ區分シ年度末日ニ於ケル現狀ニ依リ記載スルコト利率ニ付亦同シ

二 年度末日ノ收入金ニシテ預入シ得サル場合ニ現金ヲ保管シタルトキハ現金ノ欄ニ記載スルコト

預金種類	金額	備考
銀行預金		
郵便貯金		
現金		
合計		

注

正金

專賣局共濟組合資金融通規程

◎專賣局共濟組合資金融通規程

(大正九年七月)  
(長官達丙第二四四八號)

改正  
大正十二年十月  
長官達第一四四二號  
大正十二年十二月  
長官達第二六五三號  
昭和二年一月  
長官達第一二二號

第一條 專賣局共濟組合規則第九十條第二項ニ基キ共濟組合資金ノ一部ヲ貸付ケ得ヘキ事業ノ種類  
左ノ如シ

- 一 主トシテ共濟組合員ノ生計緩和ノ目的ヲ以テ日常必需品ノ購買加工又ハ配給ヲ行フモノ
  - 二 主トシテ共濟組合員又ハ其ノ同居家族ノ傷痍及疾病治療費輕減ノ目的ヲ以テ診療ヲ行フモノ
  - 三 共濟組合員カ震火水災其ノ他非常變災ニ罹リタルトキ之ニ救濟資金ノ貸與ヲ行フモノ
- 第二條 本規程ニ於テ事業組合ト稱スルハ專賣局員ヲ以テ組織シ支部局長管理ノ下ニ在リテ前條ノ  
事業ヲ行フモノヲ謂フ

第三條 事業組合ニ於テ共濟組合資金ノ貸付ヲ受ケムトスルモノアルトキハ當該支部局長左ノ事項  
ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

- 一 組合ノ名稱及事業ノ種類
- 二 組合資産ノ現況及組合ニ屬スル共濟組合員ノ現在數

專賣局共濟組合資金融通規程



- 三 貸付ヲ受ケムトスル金額及其ノ事由
- 四 業務執行ニ關スル規約細則

前項第一號、第四號ノ事項ニ變更アリタルトキハ其ノ時々申報スヘシ但シ申請書記載事項中別ニ定メタル通達ニ依リ提出シタルモノト重複スル場合ハ之ヲ省略スルヨトヲ得

第四條 事業組合ニ對シ貸付ケ得ヘキ金額ハ事業組合員タル共濟組合員一人ニ付左ノ標準ニ依リ算出シタル金額ヲ限度トス

- 一 第一條第一號ノ場合ニ於テハ金一圓
  - 二 同條第二號ノ場合ニ於テハ金五十錢
  - 三 同條第一號及第二號ノ事業ヲ併セ行フ場合ニ於テハ金一圓五十錢
  - 四 同條第三號ノ場合ニ於テハ貸付ヲ受クル者其ノ當時組合ヲ脫退シタルトキ給スヘキ脫退一時金、年功一時金又ハ退職年金ノ七年分ニ相當スル金額ノ十分ノ九
- 第五條 前條ニ依ル貸付金ニ對シテハ貸付ノ當日ヨリ返濟當日迄百圓ニ付日歩一錢四厘ノ利息ヲ付ス

第六條 貸付金ノ辯濟期限ハ滿三箇年トス但シ更新スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ辨濟期ノ一箇月前ニ其ノ旨申請シ承認ヲ受クヘシ

第七條 支部局長ハ事業組合ノ貸付ヲ受ケタル事業ノ收支計算書ヲ作成シ別紙書式ニ據リ毎年四月

ヨリ九月ニ至ル迄ノモノヲ十月末日迄ニ十月ヨリ翌年三月ニ至ル迄ノモノヲ四月末日迄ニ進達スヘシ

第八條 左ノ場合ニ於テハ第六條ノ規定ニ拘ラス何時ニテモ貸付金ヲ返還セシムルコトアルヘシ

- 一 組合設立ノ目的ニ反シ事業ヲ行ヒタルトキ
  - 二 事業ノ成績不良ナルトキ
  - 三 其ノ他必要ト認メタルトキ
- 附二則

本規程ハ大正九年七月十日ヨリ之ヲ施行ス

年度上(下)半期「何々」事業組合收支計算書

收 入		支 出	
種 目	金 額	種 目	金 額
前 期 繰 越		配 給 物 品 仕 入 代 金	
組 合 員 會 費		藥 品 材 料 品 代 金	
配 給 物 品 代 金		醫 療 機 械 器 具 代 金	
醫 藥 料 金		什 器 代 金	

月 日 提出 支部局名

計	、	預	貸	寄	、	共
		金	付	付		濟
		利	金	金		組
		子	利	借		合
			子	入		資
				金		金
				雜		借
				入		入
				金		金
				利		付
				子		金
				費		
				給		
計	、	、	、	、	、	、

備考

- 一 本書ニハ別紙書式ノ資産現在高明細書ヲ添付スルモノトス
  - 二 收入部前期繰越ハ前期末資産現在高明細書中ノ預金及現金ヲ掲ケ其ノ他ノ收入ハ其ノ種目ノ異ナル毎ニ成ルヘク細分シテ掲クルモノトス支出部亦之ニ準ス
- 「何々」事業組合資産現在高明細書

什	同	醫	配
器	機	療	給
	械	用	未
	器	品	濟
	具		品

計	、	物	共	現	銀	、	醫	物
		品	濟	金	行		藥	品
		代	組		又		料	代
		支	合		ハ		收	收
		拂	ヨ		郵		入	入
		未	リ		便		未	未
		濟	負		局		濟	濟
			債		預			
			金		金			

備考

- 一 本書中種目別ハ成ルヘク細分スルヲ要ス其ノ金額ハ預金及現金ヲ除ク外報告當時ノ見積價格ニ依ル
- 二 債權債務アルトキハ債權ニ屬スルモノハ墨書、債務ニ屬スルモノハ朱書シ計金額ハ墨書分ヨリ朱書ヲ控除シ掲記スルモノトス



## ◎專賣局共濟組合資金貸付規程

(昭和十二年十二月二十一日)  
長官達丙第二一四〇號

**第一條** 專賣局共濟組合規則第八十八條ノ規定ニ基キ組合員ニ對シ組合資金ノ貸付ヲ爲ス目的ヲ以テ組合ニ貸付部ヲ設ク

**第二條** 貸付ハ組合員ガ左ノ各號ノ一ニ該當シタル場合ニ之ヲ爲スコトヲ得

- 一 負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキ
- 二 直系尊屬、直系卑屬又ハ家族ガ負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキ
- 三 不慮ノ災厄ニ罹リタルトキ
- 四 負債整理ノ爲ニ資金ヲ要スルトキ
- 五 前各號ノ外部局長ニ於テ已ムヲ得ザル事情アリト認めタルトキ

[註]

一、本制度を設けたる趣旨は組合員又は其の家族が疾病、負傷、死亡、其の不慮の災厄等の爲生計

上窮迫を來せる場合に之を保護、救済するの途を講じ兼ねて組合資金基礎計算上低金利對策の一助たらしむる爲なるも其の取扱宜しきを得ず放漫なる貸付を爲すに於ては却て弊害多かるべく又嚴に失する場合に於ては保護、救済の趣旨に副はざるることとなるに由り之が實施に當りては其の必要程度及返済能力等を考慮し寬嚴其の宜しきを得取扱上遺憾なきを期すること尙義濟會事業として之に類似の貸付を行ふ局署に在りては從來通存續することは差支無之も同一人に對し本貸付部と重複して貸付を爲し返済の負擔に堪へざるが如き事態を生ぜしめざる様注意すること

二、本條第四號に負債整理の爲とあるは主として舊債にして高利なるもの又は第一號乃至第三號等の

事由に依り生じたる負債整理の爲を意味す

三、本條第五號の已むを得ざる事情とは例へば組合員又は其の家族の結婚及出産、家賃敷金、家屋修理等なり（昭、一二、二〇、丙、二一四一）

### 第三條

貸付金額ハ共済掛金總額ニ相當スル金額ヲ限度トス但シ其ノ金額ガ標準日額ノ六十日分未

滿ナルトキハ標準日額ノ六十日分ニ相當スル金額迄之ヲ増加スルコトヲ得

前項但書ノ規定ニ依リ限度ヲ増加シテ貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ組合員一名以上ノ連帯保證人ヲ要ス

貸付金ニハ圓位未滿ノ端數ヲ附セズ

〔註〕 長期加入者には相當多額の貸付を爲し得らるるも返済能力を考慮して成るべく月收の三ヶ月半以内とする事（昭、一二、二〇、丙、二一四一）

### 第四條

貸付金ノ利息ハ元金壹圓ニ付月四厘トス

利息ノ計算ニ關スル期間ニ付テハ月ヲ以テ計算ス但シ一月ニ滿チザル日數ガ十六日以上ナルトキハ之ヲ一月トシ其ノ十六日未滿ナルトキハ之ヲ半月トシテ計算ス

利息計算上錢位未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ之ヲ錢ニ切上グ

〔註〕 貸付金利息の第一回分は貸付の翌日より起算し翌月の支拂定日迄（俸給料料又は手當の支拂定日以下之に做ふ）の分を徴收すること

例へば四月十日の貸付に付ては四月十一日より五月十日迄の一月の利息と五月十一日より五月支拂定日迄（其の日數が十六日未滿なるときは半ヶ月分）の利息とを徴收するが如し

而して第二回分よりは前月の支拂定日の翌日より其の月の支拂定日迄の一月分の利息を徴收し最後の月の利息は前月の支拂定日の翌日より元金の完済日迄の分を徴收すること（昭、一二、二一、二〇、丙、二一四一）

〔註〕 貸付金利息の第一回分計算の起算日たる貸付の翌日とは出張所、販賣所等に送金を要する場合に在りては支部より送金手續を爲したる日の翌日の意にあらずして借受人に現金を交付したる日の翌日とす（昭、一二、二〇、丙、二一四一）

〔註〕 貸付金の利息計算に當り、支拂定日が休日（に相當したる等の爲支拂日を變更したる場合と雖利息の計算方は定日に依り行ふものとす（昭、一三、一二、二三、丙、一六七一）

### 第五條

貸付金ハ貸付ノ翌月ヨリ三年以内ニ月賦返済ヲ爲サシムベキモノトス

〔註〕 貸付期間は三年以内とあるも停年等の關係ある組合員に付ては豫定脱退期迄を限度とすること（昭、一二、一二、二〇、丙、二一四一）

〔註〕 貸付金返済元金には圓位未滿の端數を認めず（昭、一三、七、一八、無號）

第六條 返済スベキ元金及利息ハ毎月ノ給料又ハ手當ヨリ之ヲ控除受領ス但シ必要アルトキハ其ノ他ノ給與金ヨリ之ヲ控除受領スルコトヲ得

第七條 貸付金ハ月賦返済ニ依ルノ外其ノ全部又ハ一部ヲ隨時返済スルコトヲ得

〔註〕 毎月の月賦償還額は成るべく月收額の一割程度と爲すこと但し年末賞與等ある月分は此の限に在らず  
(昭、一二、一一、二〇、丙、二二四一)

〔註〕 本條の規定に依り貸付金の一部を支拂定日以外の日臨時返済したる場合は其の返済金額のみに對する返済日迄の利息を徴收し、次回の支拂定日には其の残額に對する前回の支拂定日の翌日より其の月の支拂定日迄の利息を徴收すること

〔註〕 貸付金の返済元金には圓位未満の端數を認めず (昭、一三、七、一八、無號)

第八條 貸付ヲ受ケタル者完済前ニ脱退シタルトキハ其ノ未返済ノ元金及利息ハ組合ヨリ受クベキ給付金又ハ退職ノ際受クベキ給料、手當其ノ他ノ給與金ヨリ之ヲ控除受領ス  
脱退ニ因リテ年金ヲ受クル者ニシテ前項ノ規定ニ依リ元金及利息ヲ完済シ得ザル者ハ年金ノ前渡ヲ受ケテ之ヲ完済スベシ

〔註〕 本條第二號の規定は年金の前渡を受くるに非ざれば完済し能はざる場合を豫想したるものにして債務者が年金の前渡を受けざるも自己の資財に依り完済し得る場合は之に依りて完済せしむるを可とす  
(昭、一二、一一、二〇、丙、二二四一)

第九條 貸付ヲ受ケムトスル者ハ貸付申込書(第一號書式)ヲ部局長ニ差出スベシ

第十條 部局長前條ノ申込ヲ受ケタルトキハ其ノ實狀ヲ調査シ適當ト認メタルトキハ借用證書(第二號書式)ヲ差出サシメ貸付申込書ト對照ノ上貸付金ヲ本人ニ交付スベシ

〔註〕 貸付決議は各人毎に之を行ふこと(昭、一三、一二、二三、丙、一六七二)

第十一條 借用證書ハ債務完済ノトキ之ヲ本人ニ返還スベシ

第十二條 貸付部ノ會計ハ組合ノ一般會計ト區別シテ之ヲ經理スベシ

第十三條 部局長ハ部下ノ職員中ヨリ貸付部會計主任ヲ命ジ貸付部ノ會計事務ヲ處理セシムベシ

第十四條 貸付金ハ本部保管資金中ヨリ必要額ヲ貸付部資金ニ組替支出ス但シ支部ニ在リテハ其ノ支部ノ支拂基金中ヨリ組替支出スルコトヲ得

第十五條 專賣局長官必要アリト認メタルトキハ貸付部資金ノ金額ヲ限定スルコトアルベシ

〔註〕 昭和十二年十二月二十三日附製造、經理兩部長通牒丙第一一六〇號「共済組合資金貸付部資金限度額に關する件」參照(本輯第二五九頁)

第十六條 貸付部ノ收入金ハ遲滞ナク之ヲ本部ニ在リテハ本部保管資金ニ支部ニ在リテハ支部支拂基金ニ組替フベシ

第十七條 部局ニハ左ノ票簿ヲ備ヘ資金貸付ノ整理ヲ明ニスベシ

專賣局共済組合資金貸付規程

一 貸付原票 (第三號書式)

二 貸付原票總括簿 (第四號書式)

三 貸付部資金出納簿 (第五號書式)

前項ノ外必要アルトキハ適宜補助簿ヲ設クベシ

〔註〕 本條に於ては貸付資金の出納事務に關する整理方を示したるも尙定期又は臨時に出納簿其の他關係簿票の檢閲は特定の職員をして檢査せしめ過誤なからしむること

〔註〕 (イ) 貸付原票左上方欄外に貸付番號を附し貸付申込書、借用證書に其の番號を移記し置くこと

(ロ) 債務者及保證債務者の組合員原票備考欄に債務又は保證債務ある旨を表示し置くこと、債務完済のときには之を抹消すること

(ハ) 保證債務者が債務者となり又は債務者が保證債務者となりたるときは双方の貸付原票に其の事實を記載し置くこと

(ニ) 第三條但書を適用して貸付を爲したるときは増加貸付限度額を貸付原票貸付限度額欄に記載し其の旨並保證人氏名を備考欄に附記すること

(ホ) 貸付原票の貸付期間欄には貸付を爲したる日より豫定完済日に至る期間を記載すべきものとす (昭、一三、一二、二三、丙、一六七〇)

第十八條 貸付ヲ受ケタル者其ノ所屬部局ヲ轉ジタルトキハ貸付申込書、借用證書及貸付原票ヲ新所屬部局ニ轉送シ未返済ノ貸付金ハ爾後新所屬部局ノ貸付金トシテ之ヲ整理スヘシ

第十九條 部局長ハ毎月分ノ貸付部資金現計報告(第六號書式)及貸付部狀況報告(第七號書式)ヲ翌月十五日迄ニ提出スヘシ

〔註〕 資金現計報告調査上留意すべき取扱方に關する昭和十三年三月二十八日附經理部長通牒丁第一〇九八號「共済組合資金現計報告に關する件」參照 (本輯第二五四頁)

附則

本規程ハ昭和十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

(第一號書式)

貸付申込書

一 貸付金額

二 貸付ヲ受クル事由

三 返済期間

四 現在貸付金額

年 月

日

月ヨリ  
月ニ至ル

月賦

局、署、分業

職

氏

名 印

部 局 長 宛

專賣局共済組合資金貸付規程





(第四號書式)

月別	當月貸付		當月返濟		完済人員	月末現在		備考
	人員	金額	人員	金額		利息	元金殘額	
年度計								

備考

- 一、本簿ハ毎月末日現在ニ依リ之ヲ整理スルコト
- 二、貸付ヲ受ケタル者其ノ所屬部局ヲ轉ジタルトキハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記載シ人員及未返濟元金額ヲ「當月貸付」ノ欄ニ轉出部局ニ在リテハ朱書シ、轉入部局ニ在リテハ墨書スルコト

(第五號書式)

貸付部資金出納簿

年月日	摘要	受			拂			現金	備考
		資金	返元	利息	貸付金	組合資金	金殘		
		圓	圓	圓	圓	圓	圓		

備考

- 一、貸付ヲ受ケタル者其ノ所屬部局ヲ轉ジタルトキハ其ノ旨ヲ摘要欄ニ記載シ未返濟元金額ヲ「資金」及「貸付金」ノ欄ニ轉出部局ニ在リテハ朱書シ、轉入部局ニ在リテハ墨書スルコト
- 二、「組合資金ニ組替」ノ欄ニハ本部ニ在リテハ本部保管資金ニ、支部ニ在リテハ支部支拂基金ニ組替ヘタル金額ヲ記載スルコト
- 三、本簿ニハ月計及年度内累計ヲ記載整理スルコト

專賣局共濟組合資金貸付規程

(第六號書式)

年 月分專賣局共濟組合貸付部資金現計報告

摘要	本月分		前月迄累計		計		備考
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
繰越金							
収入							
本部資金ヨリ組替受							
支那支拂基金ヨリ組替受							
元金返済額							
貸付金利息							
轉入貸付資金							
轉出貸付資金							
.....							
計							
支出							
貸付金							
組合資金ニ組替							
轉入貸付金							
轉出貸付金							
.....							
計							
差引現在							
月末現在未返済元金							

何地方專賣局長(又ハ何) 年 月 日

備考 一、[人員]欄ニハ元金返済額、貸付金利息、貸付資金、貸付金、未返済元金ニ限り記載スルコト

二、△印ハ朱書スルコト  
 三、[月末現在未返済元金]欄ニハ前月末未返済元金ニ本月ノ貸付金及轉入貸付金ヲ加ヘ本月ノ元金返済額及轉出貸付資金ヲ控除シタル額ヲ記載スルコト

(第七號書式)

年 月分共濟組合貸付部状況報告

年 月 日 提出 部局名 團

区分	未返済越		貸付		返済		完済		未返済殘		備考
	人員	元金	人員	金額	人員	元金	人員	元金	人員	元金	
職員											
配給員											
雇員											
計											

備考 一、返済人員ハ單人員ヲ記載スルコト、完済人員ハ返済人員中完済トナリタル者ヲ記載スルコト  
 二、貸付ヲ受ケタル者其ノ所屬部局ヲ轉シタルトキハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記載シ其ノ人員金額(未返済元金)ヲ貸付欄ニ轉出部局ニ在リテハ外朱書シ轉入部局ニ在リテハ内朱書スルコト  
 三、債務者ノ職名ニ異動ヲ生ジタルトキハ前號ニ準ジ整理スルコト  
 四、本表ニ付テハ毎年度末ニ其ノ年度計ヲ作成シ三月分狀況報告ニ添附提出スルコト

專賣局共濟組合資金貸付規程



◎專賣局共濟組合本部資金出納規程(昭和十二年九月十一日  
長官達丁第二六六八號)

●長官達丁第二六六八號 昭和十二年九月十一日

經 理 部

專賣局共濟組合本部ニ於ケル資金出納規程別紙ノ通定メ昭和十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
(別紙)

專賣局共濟組合本部資金出納規程

- 第一條 專賣局共濟組合本部ニ於ケル資金ノ出納ハ本規程ニ依リ之ヲ處理スベシ
- 第二條 資金出納ノ命令ハ經理部長之ヲ爲ス
- 第三條 資金ノ出納ハ總テ傳票第一號書式ヲ以テ出納命令ヲ受ケ之ヲ執行スベシ  
有價證券保管ニ關スル受拂ニ付テハ證券傳票第一號書式ノニニ依ルベシ
- 第四條 資金ノ出納ヲ了シタルトキハ當該傳票ヲ以テ仕譯日記簿(第二號書式)及第八條ニ定ムル整理簿ニ夫夫記帳スベシ
- 第五條 資金原簿(第三號書式)ヲ備ヘ仕譯日記簿ヨリ轉記シ毎月末日ヲ以テ資金原簿、仕譯日記簿

專賣局共濟組合本部資金出納規程

及整理簿ノ締切ヲ爲シ別ニ資金原簿ヨリ出納月計表(第四號書式)ヲ作成シ記帳轉記ノ正否ヲ檢證スベシ

第六條 毎月末日現在ヲ以テ當月分ノ損益計算書(第五號書式)貸借對照表(第六號書式)及財産目錄(第七號書式)ヲ調製スベシ

會計年度ヲ了リタルトキ當該年度分ニ付前項ニ準ズ

第七條 資金原簿ニ於ケル勘定科目ヲ別表ノ通トス

第八條 補助簿トシテ左ノ整理簿ヲ設クベシ

現金整理簿(第八號書式)

預金整理簿(第九號書式)

有價證券整理簿(第十號書式)

有價證券保管臺帳(第十一號書式)

有價證券利子整理簿(第十二號書式)

回送金整理簿(第十三號書式)

現計報告整理簿(第十四號書式)

第九條 經理部長ハ毎月一回資金原簿ヲ檢閲シ其ノ他關係帳簿ノ突合ヲ爲スベシ(別表)

勘定科目表

借方	勘定科目	貸方
一現	一預	一有價證券
一支部留保金	一回送金	一假拂金
一收入未済金	一未收經過利息	一公傷病年金
一公傷病一時金	一療養給付	一療養費
一醫療金	一傷病手当金(甲種)	一傷病手当金(乙種)
一特症金	一分娩費	一出産手当金(甲種)
一出産手当金(乙種)	一退職年金	一出産手当金(乙種)
一遺族扶助金	一殉職年金	一退職一時金
一埋葬料	一拂戻金(前年度過收分)	一死亡時金
一本年度損失金	一有價證券償還却差損	一雜費
貸方	一有價證券賣却却差損	一雜費
一資	一本年度剩餘金	一未拂金
一組合員掛金	一政府給與金	一利息收入
一規則第九條返還金	一返納金(前年度過拂分)	一寄附金
一雜收入	一有價證券償還却差益	一貸付利益

第二號書式

年月日	摘要	原頁	借方		貸方	
	( )					
	( )					

備考

- 1 本簿ハ摘要欄ニ勘定科目ヲ借方ハ左方ニ貸方ハ右方ニ標示シ貸借事由ヲ下行ニ簡記シ一件毎ニ赤ノ單線ヲ引キ次ノ件トヲ劃スベシ
- 2 資金原簿ニ轉記シタルトキハ「原頁」欄ニ當該頁數ヲ記入スベシ
- 3 本簿ハ毎月末日之ヲ締切ルベシ

第三號書式

(科 目)

年月日	摘要	仕頁	借方		貸方		借又貸 ハ貸	残

備考

- 1 本簿ハ仕譯日記簿ヨリ轉記スベシ
- 2 轉記シタルトキハ「仕頁」欄ニ仕譯日記簿ノ當該頁數ヲ記入スベシ

第一號書式

傳票

昭和 年 月 日

No

專賣局共濟組合

經理部長	摘要	借方		貸方		處理
		勘定科目	金額	勘定科目	金額	
						仕譯日記簿 整理簿
會計課長						
取扱主任						

備考

- 1 收入、支拂、振替、更正等總テ本書式ニ依ルベシ
- 2 本傳票ニ收支證憑書ヲ添附シテ出納命令ヲ受クベシ
- 3 有價證券ハ買入原價ヲ以テ整理價格トシ摘要欄ニ銘柄、額面、買入單價、券面種類別番號等ヲ記載スベシ

第一號書式ノ二

證券傳票

昭和 年 月 日

專賣局共濟組合

經理部長	證券保管 銀行會社名	受拂 區分	有價證券			記事
			銘柄	額面	券種内譯	
		預入				
會計課長		(又ハ引出)				
取扱主任						

備考

- 1 有價證券ノ保管ニ關スル受拂ニ限リ本傳票ヲ使用シ有價證券保管臺帳ノ記帳資料トスベシ
- 2 券種内譯欄ニハ券面種類毎ニ番號、枚數ヲ記事欄ニハ受拂事由(受入保護預、抽籤又ハ繰上償還等)ヲ記載スベシ
- 3 預入、引出ハ別票トシ當該區分欄ノ文字「引出」ハ朱書トスベシ



第八號書式

專賣局共濟組合本部資金出納規程

年月日	摘要	傳番	借	貸	借又 ハ貸	残

備考  
 1 本簿ハ傳票ニ依リ記帳スルモノトス  
 2 本簿ノ各欄金額ハ資金原簿ノ現金口座ト符合スルモノトス

第九號書式

(何々) 預金銀行

年月日	摘要	傳番	借	貸	借又 ハ貸	残

備考  
 1 本簿ハ預金ノ種類別ニ之ヲ作成シ預入先銀行會社別ニ口座ヲ設クベシ  
 2 本簿ハ第一號書式ノ傳票ニ依リ記帳シ各口座ノ月末締切高ノ合計ハ資金原簿ノ預金口座ト符合スルモノトス

第七號書式

財產目錄

昭和 年 月 日 現在

專賣局共濟組合

財產種別	金額
現金	
特別當座預金	
有價證券	
何々公債	
何々	
回送受入未済金	
何々	
何々	
支部留保金	
現金	
郵便貯金	
當座預金	
何々	
何々	
合計	

專賣局共濟組合本部資金出納規程



第十二號書式

(銘 柄) (總 計)

專賣局共済組合本部資金出納規程

年月日	現在額面	利率	利子收入済		備考
			月分	月分	
	年 計				

備考  
 1 現在額面=異動アルトキハ備考=其ノ事由ヲ記載スベシ  
 2 總計口座ハ利率欄ノ記載ヲ省略シ月計、累計ヲ爲スベシ

第十三號書式

回送元	4 月		"	月		3 月		計
	拂出 月日	金額		受入 月日	金額	受入 月日	金額	
拂 計								
當月受計								
翌月受計								

備考  
 拂出當月受入未済トナレルモノハ當月受計欄ノ受入月日欄ニ其ノ金額ヲ朱書スベシ

一一一

第十號書式

左書銀八紙

(銘 柄)  
 (單 價) 圓 錢

備 考	利 率	分 厘	利 拂 期
		最 終 利 廻	分
	發 行 年 月 日	年 月 日	買 入 先
	最 終 償 還 年	年 月	保 管 場 所
	買 入 年 月 日	年 月 日	

月 日	受		拂		殘		現在券面番號					
	額面	原價	額面	原價	額面	原價	圓券	圓券	圓券	圓券	圓券	圓券

備考 1 銘柄及單價ノ異ル毎ニ口座ヲ設ケ末尾ニ合計ノ口座ヲ設ケベシ  
 2 第一號書式ノ傳票ニ依リ其ノ借方價格ヲ受欄ニ貸方價格ヲ拂欄ニ記載スベシ  
 3 備考ハ現物及買入關係書類ニ依リ摘要スベシ  
 4 本簿ハ「ルーズリーフ」式ニ依ルモノトス

第十一號書式

銀 行

年月日	摘 要	預 入	引 出	殘	記 事
		円		円	

備考  
 1 本帳簿ハ證券保管場所別ニ口座ヲ設ケ册尾ニ合計口座ヲ設ケベシ  
 2 本帳簿ハ證券傳票ニ依リ記載スルモノトス  
 3 摘要欄ニ銘柄、券種番號等ヲ記事欄ニ受拂ノ事由ヲ簡記スベシ

專賣局共済組合本部資金出納規程

一一〇

第十四號書式

(組合員掛金)

支 部 名	月		月		計
	人員	金額	人員	金額	
計					
本 部					
合 計					

備 考

- 1 現計報告記載ノ科目別ニ口座ヲ設ケ尙繰越、収入計、支出計ノ口座ヲ設クベシ
- 2 支部計ノ金額ハ支部勘定トシテ傳票ニ轉記シ主要帳簿ノ記帳資料トス

專賣局共濟組合本部資金出納規程

附錄  
(一)  
共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

◎共済組合規則第三十條第二項、同第三十條ノ二三依ル  
給付金減額標準ニ關スル件

○製造部長依命通牒乙第七二一號 昭和四年七月二日

專賣局共済組合規則第三十條第二項又ハ同第三十條ノ二三該當シタル組合員中情狀重キ者ニ對シテハ所定給付金額ヨリ左記標準ニ依リ減額給付スルコトニ定メラレ候ニ付情狀ノ裁定ニ當リテハ彼此不權衡ナキ様御配意相成度支部相互間ノ統一ヲ期スル必要モ有之候條當分ノ間別紙様式ニ依リ豫メ本局ヘ内議セラレ度尙情狀輕キ者ニ對シ全額給付ヲ爲シタルトキハ右様式ニ準シ遲滯ナク申報相成度

追テ大正十五年三月乙第二二四號製造部長依命通牒ハ自然廢止セラレタル義ト御了知相成度  
右依命

記



ノ 肢 上											害障力聽			
(ワ)	(ル)	(ヌ)	(リ)	(チ)	(ト)	(ヘ)	(ホ)	(ニ)	(ハ)	(ロ)	(イ)	(ハ)	(ロ)	(イ)
環指ノ全部缺損	中指ノ全部缺損	示指ノ全部缺損	拇指ノ全部缺損	腕關節完全強直	手ノ缺損	肘關節完全強直	前膊缺損	完強關節	一肢ノ筋骨障害	一肢ノ缺損	二肢ノ缺損	一耳ノ重聽	一耳ヲ聾ス	兩耳ヲ聾ス
											二七〇日乃至			
					一六〇日乃至		一七〇日乃至			一八〇日乃至				一八〇日乃至
二一〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	三二〇〇日乃至	三三〇〇日乃至	五四〇〇日乃至		五四〇〇日乃至		五四〇〇日乃至	五一〇〇日乃至			二一〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	
二一〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至	二二〇〇日乃至		二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至

機 能 障 害														下 肢	
(カ)	(ヨ)	(タ)	(レ)	(ソ)	(ツ)	(ネ)	(ナ)	(ヲ)	(ム)	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)		
小指ノ全部缺損	拇指ノ一節缺損	示指ノ二節缺損	中指ノ二節缺損	環指若ハ小指ノ二節缺損	示指ノ爪節缺損	中指ノ爪節缺損	環指若ハ小指ノ爪節缺損	環指爪節骨質ノ一部缺損	示指爪節骨質ノ一部缺損	拇指、示指ヲ除キ他指爪節骨質ノ一部缺損	二肢ノ缺損	一肢ノ缺損	膝關節完全強直	下腿ノ缺損	
											二七〇日乃至				
													一七〇日乃至		
二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	六四〇日乃至	七五〇日乃至	八〇〇日乃至	八〇〇日乃至	
二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	二一〇〇日乃至	六四〇日乃至	七五〇日乃至	八〇〇日乃至	八〇〇日乃至	

機 能 障 害		(ル)	(ヌ)	(リ)	(チ)	(ト)	(ヘ)	(ホ)
膝關節完全強直	一足ノ缺損	足關節完全強直	踵趾ノ缺損	踵趾以外ノ一趾 缺損	一肢ノ筋骨障害 ヨリ歩行ニ倚杖 ヲ要ス	一肢ノ筋骨障害 アルモ歩行ニ倚 杖ヲ要セサル跛行		
三〇〇日乃至	四〇〇日乃至	三〇〇日乃至	二〇〇日乃至	一〇〇日乃至	五〇〇日乃至	四〇〇日乃至	三〇〇日乃至	二〇〇日乃至

附記

- 一 視力障害及聴力障害ニ付テハ一眼ノ視力減少及一耳ノ重聽ニ對スル給付額ハ各其ノ機能障害程度ニ分ノ一以上ニ達シタルトキニ限り本表標準ノ範圍内ニ於テ査定スルモノトス
- 二 本表上肢ノ機能障害ノ部ニ掲ケタルハ右上肢ノ給付標準ニシテ左上肢ノ障害ニ付テハ所定日數ノ十分ノ八ヲ以テ給付標準トス
- 三 左利キノ者ニハ左上肢ノ障害ニ付テハ所定日數ノ十分ノ八ヲ以テ給付標準トス
- 四 指關節ノ強直ニハ其ノ關節缺損ニ係ルモノノ十分ノ七、不完全強直ニハ十分ノ四乃至十分ノ七ヲ以テ給付標準トス

- 五 各指ノ第一節又ハ第二節ノ一部ヲ胎シタル缺損ニシテ其ノ缺損ガ該節ノ二分ノ一以内ナルトキハ該關節全部缺損ニ係ルモノノ十分ノ九ヲ以テ給付標準トス
- 六 自己ニ過失ナキトキハ本表ノ最高額ヲ、自己ニ過失アリト認メタルトキハ最高、最低ノ平均額ヲ以テ給付標準トス
- 七 同時ニ二以上(同一部位ニ同一原因ニ因リ生シタルモノヲ含マス)ノ機能障害ヲ胎シタル場合ニ於ケル給付額ハ左ノ例ニ依ル合計ヲ以テ之ヲ定ム但シ其ノ合計額カ共濟組合規則第四十四條ニ定メタル日數ヲ超ユルトキハ該規定ノ限度ニ止ム
  - (イ) 各機能障害中給付日數最モ大ナルモノノ一ノ全額(二以上給付日數同額ナルモノアルトキハ其ノ中ノ一ヲ(イ)トシ他ハ(ロ)及(ハ)トス(以下之ニ準ス))
  - (ロ) 各機能障害中(イ)ニ次クモノノ一ノ給付日數ノ二分ノ一
  - (ハ) 各機能障害中(ロ)ニ次クモノノ一ノ給付日數ノ四分ノ一
- 八 本表ハ普通ノ場合ニ於ケル給付標準ヲ示シタルモノナレハ特別ノ事由アルトキハ適宜之ヲ増減ス
- 九 本表ニ掲ケサル機能障害ニ對シテハ其ノ程度ニ應シテ適宜給付額ヲ決定ス

◎共濟組合員ノ診療契約ニ關スル件

○製造部長通牒丙第四一四號 昭和十一年四月八日

昭和十一年度ニ於ケル當局共濟組合ト日本醫師會及日本齒科醫師會トノ間ノ診療契約ハ別紙寫ノ通締結濟ニ付御了知相成度尙從來ト異リタル主ナル事項竝新ニ締結シタル乙種組合員ノ診療契約ニ付

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

テハ左記ニ依リ取扱上遺憾ナキヲ期セラレ度

記

一、甲種組合員ニ對スル分

日本醫師會トノ契約中第五條第三項ヲ改メタルハ日本醫師會ガ地方醫師會ニ對スル統制上必要ナリトノ希望ニ應ジタルモノニシテ本年四月ヨリハ直接日本醫師會ニ支拂フモノトス

二、乙種組合員ニ對スル分

(一) 乙種組合員ノ診療ニ付テハ四月一日ヨリ日本醫師會及日本齒科醫師會ヲシテ引請シムル豫定ナリシモ此ノ種ノ契約ハ醫師會トシテハ最初ノ試ミニモ有之旁々其ノ取扱方ヲ充分ニ保險醫ニ諒解セシムル爲ニハ相當日子ヲ要スル趣ニテ結局來ル五月一日ヨリ診療ヲ引請クルコトニ決定シタル次第ナリ然レバ四月中ノ一ヶ月間ハ乙種組合員ノ診療ニ付テハ專賣局ノ醫療施設以外ニハ組合ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師存在セザルニ依リ四月分トシテ給付スベキ醫療金ハ總テ施行規程第二十四條ノ六第二項ニ依リ査定セララルコトナク現ニ要シタル醫療費ノ半額ヲ給スルコト

(二) 今回締結シタル乙種組合員ノ診療契約ハ入院料及其ノ他ノ診療料金ノ單價ノ低減意見書及證明書等ノ無償交付、往診ノ場合ハ片道半里以内ノ車馬賃不請求其ノ他診療内容ノ適否ヲ審査スル等極メテ有利ナル(殆ド甲種組合員同様ノ)條件ヲ以テ契約シ得タルコトハ要スルニ組合ニ

於テ醫師會ノ委託ニ應ジ診療ヲ受ケタル組合員ノ診療料金ノ徴收方ヲ承諾シタル結果ニ外ナラザレバ診療料金ノ支拂ニ付テハ成ルベク醫師會ノ期待ニ添フ様特ニ配意セラルルコト(一時醫療費ノ支拂ヲ困難トスル組合員ニ付テハ義濟會等ニ於ケル貸付部ニ於テ便宜ヲ與ヘラルルコトトシタシ尙組合ニ於テモ貸付部ノ新設ハ斯カル場合ノ救濟策トシテモ其ノ急設ノ必要ヲ認メラルルニ依リ近ク實施ノ見込ナリ)

(三) 乙種組合員ハ組合醫ニ就キ診療ヲ受ケムトスルトキハ診療券ノ外ニ別紙様式ノ診療報酬請求書ヲ添ヘ提出セシムルコト(用紙ハ本局ニ於テ印刷ノ上配布ノ見込)

(四) 本契約覺書第二項(日本醫師會及日本齒科醫師會ノ分共以下之ニ做フ)ノ規定ニ基キ醫師會ヨリ夫々委任狀ヲ提出セシムルコト

(五) 診療料金ハ其ノ診療ヲ受ケタル組合員ノ俸給、給料其ノ他ノ給與金ヨリ組合ニ於テ之ヲ控除徴收スルコトヲ承諾セル旨ノ承諾書ヲ豫メ總テノ乙種組合員ヨリ徴シ置クコト

(六) 醫療金ノ受授ハ形式上本人ノ受領トナルモ實際ハ本人ニハ之ヲ給セズ本人ヨリノ徴收金ト共ニ醫師會ニ支拂フコトニ取扱ハラルコト從テ本人ニ對シテハ右ノ旨豫メ諒解ヲ得置クコト

(七) 本契約覺書第四項ノ規定ニ依リ算出シタル額ニハ事務費ヲ包含セルハ本契約ニ伴フ當然ノ費用ニ付此ノ點モ能ク組合員ニ理解セシムルコト

(八) 診療報酬ノ支拂先ハ本契約覺書第五項ノ定ムル處ナルモ日本齒科醫師會ノ分ニ付テハ其ノ



受領方ヲ道府縣齒科醫師會ニ委任スル趣ニ付道府縣齒科醫師會ニ支拂フコト  
 (九) 本契約ニ基ク診療報酬ノ計算方ニ付日本醫師會ノ分ヲ例示セバ左ノ如シ

組合員別	契約単價ニ依リ算出シタル額	事務費ヲ加ヘタル額(百分ノ百七)	支拂額	同上ノ	
				醫療金	本人ノ負擔額
甲 某	一〇、一五六	一〇、八六六・九二	一〇、八七〇	五、四四〇	五、四三〇
乙 某	五、一七七	五、五三九・三九	五、五四〇	二、七七〇	二、七七〇
丙 某	七、〇〇八	七、五〇三・六〇	七、五〇〇	三、七五〇	三、七五〇
丁 某	八、一九八	八、七七一・九六	八、七七〇	四、三九〇	四、三八〇
計			三二、六八〇	一六、三五〇	一六、三三〇

(十) 組合規則第五十三條第三項ノ制限期間ニ付テハ保險醫ト連絡ヲ保チ過誤ナカラシムルコト  
 (十一) 局署ノ所在地又ハ組合員ノ住居地ニ保險醫存在セザル場合アリトスルモ同一道府縣内ナラバ何レノ保險醫ニテモ診療差支ナク又場合ニ依リテハ他道府縣ノ保險醫ニ就テモ診療ヲ受ケ得ル(契約第一條參照)等ナレバ組合員ニ能ク徹底セシムルコト若シ保險醫ノ業務所ガ甚ダシク遠隔ノ地ニ在リテ診療上著シク不便アリト認メタル場合ハ地方局限リ他ノ醫師ニ付囑託又ハ診療契約セラルルモ差支ナキコト

(十二) 健康保險法ノ施行ナキ地方ニ付テハ支部局限リ適當ナル方法ヲ講ゼラルルコト  
 ◎助産ノ手當ニ關スル件

○製造部長依命通牒丙第八〇〇號 昭和十一年六月二十四日  
 標記ノ件ニ關シ昭和七年三月十六日丙第三一五號ヲ以テ通牒致置候處今回從來ノ方針ヲ變更シ原則トシテ共済組合規則第六十條ノ規定ニ依リ組合ニ於テ助産ノ手當ヲ爲シ分娩費ハ之ヲ減額支給スルコトニ決定相成候條左記ニ依リナルベク速ニ御實行相成度候  
 追テ右ハ政府管掌被保險者ニ付テハ既ニ昭和七年度ヨリ實施シ相當成績ヲ收メツツアル狀況ニ有之候ヘバ之ガ實施ニ當リテハ府縣ノ健康保險課ニ付篤ト調査ヲ遂ゲ施行上遺憾ナキヲ期セラレ度右依命

(左記)

- 一 原則トシテ組合ニ於テ助産ノ手當ヲ爲スモノナレバ特別ノ事情ナキ限り保險產婆ノ手當ヲ受ケシムル様組合員ニ說示シ之ガ徹底ヲ期スルコト
- 二 助産ノ手當ニ付テハ政府管掌ノ被保險者ニ在リテハ昭和七年度ヨリ實施シツツアル制度ニシテ政府ニ於テハ既ニ試驗濟ノモノナレバ産婦タル組合員ニハ何等不安ナキ筈ニ付此ノ點篤ト理解セシムルコト
- 三 已ムヲ得ザル事由ニ依リ助産ノ手當ヲ受クルコト困難ナルトキハ豫メ書面ヲ以テ届出セシムル

コト

- 四 組合員助産ノ手當ヲ受ケムトスルトキハ組合ノ指定シタル保險產婆ニ申出ヅルコト  
前項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テハ組合員ハ助産ノ手當受給資格證明書ヲ其ノ保險產婆ニ提出スルコト但シ已ムヲ得ザル事由ニ依リ提出スルコト能ハザルトキハ其ノ事由止ミタル後遲滯ナク資格證明書ヲ其ノ保險產婆ニ提出スルコト
- 五 組合ハ組合員ヨリ資格證明書下付ノ申出ヲ受ケタルトキハ助産ノ手當ニ關スル取扱上ノ注意ヲ爲シ直チニ之ヲ交付スルコト
- 六 組合員ハ助産ノ手當ヲ受ケル保險產婆ヲ任意選定シ得ルモノトス但シ組合ノ承認ヲ受ケルニアラザレバ同一分娩ニ付之ヲ變更シ得ザルモノトス
- 七 組合員保險產婆ノ變更ヲ爲サムルトスルトキハ組合ノ承認ヲ要ス
- 八 組合員正當ノ事由ナクシテ助産ノ手當ノ一部又ハ全部ヲ受ケザルトキハ之ニ支給スベキ分娩費八十圓トス
- 九 組合員助産ノ手當ノ一部ヲ受ケザルニ付正當ノ事由アリト認メタルトキハ分娩費ハ二十圓ヲ支給ス但シ此ノ場合ハ既ニ受ケタル助産ノ手當ニ對スル報酬ハ組合員ヨリ直接保險產婆ニ支拂フモノトス
- 十 組合員骨盤狹窄、胎位異常其ノ他特別ノ場合ニ於テ醫師ノ助産ノ手當ヲ必要トスルトキハ組合

ノ承認ヲ受ケ保險醫ノ手當ヲ受ケルコトヲ得但シ此ノ場合ハ其ノ申請書ニ保險產婆ノ證明書添付ヲ要ス

十一 契約ニ關スルコト

- (イ) 助産ノ手當ニ關シ府縣產婆會ト組合トノ契約ハ大體別紙契約案ヲ骨子トシテ締結ノコト但シ府縣ノ事情ニ應ジ多少變更ヲ加フルモ妨ゲズ
- (ロ) 助産ノ手當ノ報酬及其ノ一部ノ手當ノミヲ爲シタル場合ノ報酬額ニ付テハ出來得ル限り政府管掌ノ分ト同一額ト爲ス様交渉スルコト
- (ハ) 組合員ノ助産手當受給資格證明書其ノ他契約施行上必要ナル手續ノ書式等ニ付テハ契約ノ相手方ト協議ノ上適宜支部限り制定スルコト
- (ニ) 契約締結ノ上ハ該契約書寫ヲ添へ申報スルコト

(別紙) 契約案

專賣局共濟組合ノ甲種組合員ノ助産ノ手當ニ關シ專賣局共濟組合何支部ト何府縣產婆會トノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

第一條 何府縣產婆會ハ本契約ノ定ムル所ニ依リ專賣局共濟組合何支部所屬(以下單ニ組合ト稱ス)

組合員ノ助産ノ手當ヲ引請クルモノトス

第二條 組合ノ組合員ハ何府縣產婆會ノ定メタル保險產婆(以下單ニ保險產婆ト稱ス)ニ就キ助産

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

ノ手當ヲ受クルモノトス

**第三條** 何府縣產婆會ノ引請タル助産ノ手當ノ範圍左ノ如シ

- 一 分娩前ノ手當(初診、再診及之ニ伴フ一切ノ手當)ハ妊娠四箇月以上ノ者ニ付三回トス
- 二 分娩ノ介助

産兒ノ取上及之ニ直接伴フ前後ノ處置(産兒ノ最初ノ沐浴ヲ含ム)

三 分娩後ノ處置

褥婦及産兒ノ手當ハ分娩ノ日ノ翌日ヨリ六日間トシ、産兒ノ手當中ニハ毎日一回ノ沐浴ヲ含ム  
保險產婆必要アリト認メタルトキハ前項第一號ノ回数ヲ超エテ分娩前ノ手當ヲ爲シ又ハ前項第三  
號ノ期間ヲ超エテ分娩後ノ手當ヲ爲スモノトス

**第四條** 本契約ニ依リ何府縣產婆會ノ引請ケタル助産ノ手當ニ關スル報酬ハ何圓何十錢トス但シ一

部ノ手當ノミヲ爲シタルトキノ報酬ハ左ノ各號ニ依ル

一 分娩前ノ手當

(イ) 初診ノ場合

錢

(ロ) 再診ノ場合一回ニ付

錢

(二回ヲ超ユル場合ハ二回分ヲ限度トス)

二 分娩介助料

圓 錢

三 分娩後ノ處置料一回ニ付

錢

(六回ヲ超ユル場合ハ六回分ヲ限度トス)

多胎産ノ場合ニハ一兒ヲ増ス毎ニ分娩介助料トシテ

圓

錢、分娩後ノ處置料トシ

テ 錢(一回ニ付

錢)ヲ前項ノ報酬額ニ増加ス

**第五條** 保險產婆ハ助産ノ手當ヲ完了シ又ハ助産ノ手當ヲ爲サザルニ至リタル者ニ付毎月助産ノ手

當報酬請求書ヲ翌月十日迄ニ何府縣產婆會ヲ經テ組合ニ提出スルモノトス

組合ハ前項助産ノ手當報酬ヲ翌月末日迄ニ何府縣產婆會ニ支拂フモノトス

**第六條** 組合員助産ノ手當ノ一部ヲ受ケザルニ付正當ナル事由アリトシ分娩費二十圓ヲ支給セラレ

タル場合ニ於テハ既ニ爲シタル助産ノ手當ノ報酬ハ保險產婆直接之ヲ其ノ組合員ニ請求スルモノ

トス

**第七條** 保險產婆組合員ヨリ助産ノ手當ヲ求メラレタルトキハ資格證明書ヲ提出セシメ其ノ資格ア

ルコトヲ確メタル後助産ノ手當ヲ爲スモノトス

助産ノ手當ヲ受ケ得ベキコト明カナル組合員ニシテ已ムヲ得ザル事由ニ依リ資格證明書ノ提出ヲ  
爲スコト能ハザル者ニ付テハ助産ノ手當ヲ爲シ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク資格證明書ヲ提出セ  
シムルモノトス

**第八條** 保險產婆ハ手當中ノ組合員ガ骨盤狹窄、胎位異常其ノ他特別ノ場合ニ於テ醫師ノ助産ノ手

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

當ヲ受クルノ必要アリト認メタルトキハ組合員ヲシテ其ノ手續ヲ執ラシムルニ必要ナル助力ヲ爲スモノトス

**第九條** 組合員組合規則第五十七條ノ資格期ノ完成スルコトヲ豫想シ助産ノ手當ヲ受ケタルニ分娩豫定日ヨリ早く分娩シ資格期間完成セザルトキハ既ニ爲シタル助産ノ手當ニ對スル報酬ハ保險產婆直接其ノ組合員ニ請求スルモノトス

組合員組合規則第六十二條ノ規定ニ依リ助産ノ手當ヲ受ケ得ベキモノト豫想シ助産ノ手當ヲ受ケタルニ資格喪失ノ日ヨリ百八十日後ニ分娩シタル場合亦前項ニ同ジ

**第十條** 保險產婆組合員ヨリ分娩ニ關スル保險給付ヲ受クルニ必要ナル證明書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ無償ニテ直ニ之ヲ交付スルモノトス

**第十一條** 保險產婆左ノ場合ニ於テ遲滯ナク之ヲ組合ニ報告スルモノトス

一 組合員正當ノ事由ナクシテ助産ノ手當ニ關スル指揮ニ從ハザルトキ

二 組合員詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ助産ノ手當ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルトキ

**第十二條** 保險產婆ハ組合員ノ助産取扱簿ヲ一般助産取扱簿ト區別シテ調製シ組合員ノ助産ノ手當ニ關シ必要ナル事項ヲ明記スルモノトス

**第十三條** 組合ハ保險產婆ニ就キ助産ノ手當ニ關スル帳簿及書類ヲ閱覽シ又ハ何府縣產婆會及保險產婆ヨリ本契約ニ依ル助産ノ手當ニ關シ報告ヲ求メ得ルモノトス

**第十四條** 保險產婆ハ助産ノ手當ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ五年間保存スルモノトス

**第十五條** 本契約ノ期間ハ昭和 年 月 日ヨリ昭和 年 月 日迄トス

**第十六條** 本契約ニ於テ組合員ト稱スルハ組合員ノ外組合規則ニ依リ助産ノ手當ヲ受クルノ權利アル者ヲ含ムモノトス

右契約ノ確實ヲ證スル爲本書式通ヲ作成シ双方連名調印ノ上各自壹通ヲ所持スルモノナリ

年 月 日

專賣局共濟組合何支部代表者

何地方專賣局長

何 某 印

何府縣產婆會長

何 某 印

◎共濟組合給付實績報告ニ用フル傷病ノ類別ニ關スル件

○製造部長通牒丙第三三三號 昭和十四年三月二十七日

專賣局共濟組合規則施行規程第十六號書式ノ給付實績報告ニ用フル傷病ノ類別ハ昭和十三年度分ヨリ別紙ノ標準ニ依ラレ度

(別紙)

傷病ノ類別標準

- 第一 流行病、地方病及傳染病
  - 一 腸チフス及バラチフス
  - 二 流行性感冒
  - 三 赤痢
  - 四 肺結核
  - 五 腸及腹膜ノ結核
  - 六 其ノ他ノ結核
  - 七 微毒
  - 八 軟性下疳
  - 九 淋
  - 一〇 其ノ他ノ流行病、地方病及傳染病
- 第二 全身病
  - 一一 急性關節レウマチス、慢性レウマチス及痛風
- 第三 神経系及感覺器ノ疾患
  - 一六 神経痛(齒ノ神経痛ヲ除ク)
  - 一七 神経衰弱
  - 一八 眼及其ノ附屬器ノ疾患(トラホームヲ除ク)
  - 一九 トラホーム
  - 二〇 耳及乳嘴竇ノ疾患
  - 二一 其ノ他ノ神経系及感覺器ノ疾患
- 第四 血行器ノ疾患
  - 二二 痔核
  - 二三 心臟ノ器質的疾患
  - 二四 其ノ他ノ血行器ノ疾患
- 第五 脚氣
- 第六 貧血病及萎黃病
- 第七 感冒
- 第八 其ノ他ノ全身病

第五 呼吸器ノ疾患

- 二五 鼻腔及其ノ附屬器ノ疾患(蓄膿症ヲ除ク)
  - 二六 蓄膿症
  - 二七 喉頭ノ疾患
  - 二八 急性氣管支炎
  - 二九 慢性氣管支炎
  - 三〇 肋膜炎
  - 三一 其ノ他ノ呼吸器ノ疾患
- 第六 消化器ノ疾患
- 三二 胃カタル
  - 三三 腸カタル及下痢
  - 三四 齒牙硬組織ノ疾患
  - 三五 齒髓及齒根膜ノ疾患
  - 三六 其ノ他ノ消化器ノ疾患
- 第七 泌尿生殖器ノ疾患

- 三七 急性及慢性腎臟炎
- 三八 女子生殖器ノ良性腫瘍及其ノ他ノ疾患
- 三九 其ノ他ノ泌尿生殖器ノ疾患
- 四〇 妊娠及産ニ因スル疾患
- 第九 皮膚及皮下組織ノ疾患
  - 四一 癬及癰
  - 四二 蜂窠織炎及急性膿瘍
  - 四三 白癬、禿頭病及疥癬
  - 四四 濕疹
  - 四五 其他ノ皮膚及皮下組織ノ疾患
- 第一〇 骨及運動器ノ疾患
  - 四六 關節ノ疾患
  - 四七 其ノ他ノ骨及運動器ノ疾患
  - 四八 外因死傷

第一二 其ノ他ノ疾患

四九 其ノ他ノ疾患

備考

一 流行病、地方病及傳染病ノ部ノ「其ノ他ノ流行病、地方病及傳染病」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

マラリア

痘瘡

麻疹

猩紅熱

チフテリア

ペスト

丹毒

流行性腦脊髄膜炎

炭疽

百日咳

粟粒熱

流行性耳下腺炎

コレラ

霍亂

疫痢

黄疽出血性スピロヘーター病(ワイル氏病)

癩

急性脊髄前角炎

嗜眠性腦炎

膿毒症及敗血症

前記以外ノ流行病、地方病及傳染病

二 全身病ノ部ノ「其ノ他ノ全身病」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

悪性腫瘍

良性腫瘍(女子生殖器ノ腫瘍ヲ除ク)

糖尿病

アルコール中毒

口腔ノ癌及其ノ他ノ悪性腫瘍

胃、食道及肝臓ノ癌竝ニ其ノ他ノ悪性腫瘍

腫瘍

腹膜、腸及直腸ノ癌竝ニ其ノ他ノ悪性腫瘍

腫瘍

女子生殖器ノ癌及其ノ他ノ悪性腫瘍

乳房ノ癌及其ノ他ノ悪性腫瘍

皮膚ノ癌及其ノ他ノ悪性腫瘍

其ノ他ノ臓器ノ癌及其ノ他ノ悪性腫瘍

壞血病(スコルブート)

佝僂病

粘液腺ノ疾患

バセドウ氏病

甲状腺ノ疾患(バセドウ氏病ヲ除ク)

副甲状腺ノ疾患

胸腺ノ疾患

副臓ノ疾患(アチツソン氏病)

脾臓ノ疾患

白血病及假性白血病

其ノ他ノ中毒

前記以外ノ全身病

三 神経系及感覺器ノ疾患ノ部ノ「其ノ他ノ神経系及感覺器ノ疾患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

腦膜炎

腦出血

腦卒中

神経炎

腦軟化

ヒステリー

精神病

頭痛

腦炎

脊髓癆

脊髓炎

其ノ他ノ脊髓炎及延髓ノ疾患

原因ヲ示サザル麻痺

癲癇

妊娠及産ニ因セザル痙攣

舞踊病

前記以外ノ神経系及感覺器ノ疾患

四 血行器ノ疾患ノ部ノ「心臟ノ器質的疾

患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

心囊炎

急性心臟内膜炎

急性心筋炎

狭心症

心臟瓣膜ノ疾患

前記以外ノ心臟ノ器質的疾患

五 血行器ノ疾患ノ部ノ「其ノ他ノ血行器

ノ疾患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

動脈硬化

動脈ノ疾患(動脈ノ硬化ヲ除ク)

栓塞及血栓(腦ニ關スルモノヲ除ク)

靜脈ノ疾患(痔核ヲ除ク)

淋巴系ノ疾患

原因不明ノ出血

前記以外ノ血行器ノ疾患

六 呼吸器ノ疾患ノ部ノ「其ノ他ノ呼吸器

ノ疾患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

氣管支肺炎

肺炎

肺充血及肺楔狀出血

肺壞疽

喘息

肺氣腫

前記以外ノ呼吸器ノ疾患

七 消化器ノ疾患ノ部ノ「其ノ他ノ消化器

ノ疾患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

口腔及其ノ附屬器ノ疾患(齒牙ノ疾患

ヲ除ク)

十二指腸蟲病

其ノ他ノ腸ノ寄生蟲病

蟲樣突起炎及盲腸炎

脱腸及腸管閉塞

其ノ他ノ腸ノ疾患

肝臟硬化

齒齦炎

口内炎

頸骨及其ノ周圍ノ組織ノ疾患

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

齒ノ神經痛

咽頭及扁桃腺ノ疾患

食道ノ疾患

胃及十二指腸ノ潰瘍

其ノ他ノ胃ノ疾患

急性肝臟黃色萎縮

膽石

膀胱ノ疾患

腹膜炎(産ニ因スルモノヲ除ク)

前記以外ノ消化器ノ疾患

八 泌尿生殖器ノ疾患ノ部ノ「女子生殖器

ノ良性腫瘍及其ノ他ノ疾患」ニハ左ノ疾

患ヲ含ムモノトス

卵巢囊腫及其ノ他ノ卵巢腫瘍

喇叭管炎及女子骨盤膿瘍

子宮ノ良性腫瘍

產ニ因セザル子宮出血

子宮炎

前記以外ノ女子生殖器良性腫瘍及其ノ他ノ疾患

九 泌尿生殖器ノ疾患ノ部ノ「其ノ他ノ泌尿生殖器ノ疾患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

腎臟及其ノ附屬器ノ疾患

膀胱ノ疾患

尿道ノ疾患

攝護腺ノ疾患

男子生殖器ノ疾患

前記以外ノ泌尿生殖器ノ疾患

一〇 骨及運動器ノ疾患ノ部ノ「其ノ他ノ骨及運動器ノ疾患」ニハ左ノ疾患ヲ含ムモノトス

骨ノ疾患

前記以外ノ運動器ノ疾患

一一 記載ノ順序ハ本標準ノ順序ニ依ルコト

一二 記載方ハ左例ノ如ク小ナル分類ハ上部ニ餘白ヲ存シ大ナル分類ト區別ヲ明カナラシムルコト

傷病ノ類別

流行病、地方病及傳染病

一 腸チフス及バラチフス

四 肺 結 核

計	女	男	計	女	男	計	女	男
---	---	---	---	---	---	---	---	---

一五 其ノ他ノ全身病			二 急性關節レウマチス、慢性レウマチス及痛風			全身病			一六 其他ノ流行病、地方病及傳染病		
計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男

神経系及感覺器ノ疾患

一六 神経痛(齒ノ神経痛ヲ除ク)

三 其ノ他ノ神経系及感覺器ノ疾患

外 因 死 傷

外 因 死 傷

一三 大ナル分類ノ部ニ記載セル數ハ其ノ屬スル小ナル分類ノ部ニ記載セル數ヲ合シタルモノト一致スベキモノナルコト

計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---





- 一、無效被保險者登記號番號
- 一、同 氏 名
- 一、同交付年月日
- 一、無效事由(紛失、滅失、書替又ハ資格喪失者返還未濟等)
- 一、無效年月日
- 一、再交付ノ有無

(再交付ノ場合ハ被保險者證ニ「再交付」ト朱書相成様致度)  
右報告候也

年 月 日  
日本醫師會御中

組 合 名

◎專賣局共濟組合關係規定ニ關スル件

○製造部長依命通牒乙第一八號 昭和二年一月十二日

改正專賣局共濟組合規則及同施行規程ハ別途示達相成候處改正ノ要點ハ本年一月一日ヨリ健康保險

法ノ給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ノ實施ニ伴ヒ同法ニ依ル給付ト同種同程度ノ給付ヲ爲シ以テ保險組合ニ代行セシムルコトヲ主眼トシ之ニ加フルニ年金ノ前渡制度ヲ新設シテ組合員ノ救濟ヲ完ウシ從來ノ長官達中比較的重要ナル事項ヲ省令ニ收メ以テ關係規定ノ根本的改革ヲ爲シタルモノニ有之候

當局共濟組合ハ其ノ制度ノ内容ハ健康保險法ノ給付ヲ爲スノ外尙數多ノ施設ヲ實行シ且組合員ハ健康保險法ニ依ル被保險者ト其ノ範圍ヲ同ウスル狀況ニシテ既ニ創立以來十八年有餘ヲ閱シ組合員亦相當ノ理解ヲ有スルニ至レルノミナラス組合ノ基礎ハ倍々鞏固トナリ堅實ニシテ圓滿ナル發達ヲ遂ケ以テ今日ニ及ヘルニ鑑ミ此ノ際別ニ健康保險法ニ依ル保險組合ヲ特設シ之ト兩立セシムルコトハ徒ニ事務ノ繁雜ヲ加ヘ不得策ナルノミナラス其ノ必要ナシト認メタルヲ以テ過般內務省社會局ノ官業共濟組合打合會ニ於ケル(一)給付ハ健康保險法ト同種同程度トスルコト(二)組合員ノ參加シタル裁決機關ハ之ヲ設クルニ及ハサルコト等ノ打合ニ基キ組合規則ヲ改正シ以テ之ニ代行セシムルコトトシタル次第ニ有之而シテ本規則ハ健康保險法施行令第七條ニ依リ內務大臣ノ指定ヲ受ケタルモノニ候組合規則ノ改正ニ依リ新ニ組合員ノ掛金ハ夫々増額セラレタリト雖本負擔ノ增加ハ健康保險法ノ給付ヲ爲スカ爲己ムヲ得サル義ニシテ同時ニ政府給與金亦勅令ノ定ムル所ニ依リ法定ノ負擔ヲ増額給與セラルヘキ次第ニ有之即チ國庫負擔金ハ事務費トシテ法定ノ負擔ヲ爲ス外從來ノ給付財源中健康保險ニ關係ヲ有スル分ハ政府對組合員ノ負擔割合ニ對三ナリシカ本規則施行ト同時ニ勅令ノ定

ムル所ニ依リ新ニ政府ノ負擔ヲ増加シテ組合員ト同額ト爲シ尙少額所得者ニ對シテハ其ノ掛金ヲ減額シ事業主タル政府ノ負擔ハ之ヲ増額セラレタルモノニ有之候  
年金ノ前渡制度ヲ設ケタルハ退職後ノ年金受領者ノ實情ヲ考慮シ特殊ノ場合ニ於ケル生活救濟ノ一助タラシムトスルノ趣旨ニ出テタルモノニシテ其ノ割引率ノ如キモ組合ノ財源ニ不良ナル影響ヲ及ホササル限リ努メテ年金受領者ノ爲ニ有利ニ規定セラレタル次第ニ候  
改正ノ要旨以上ノ如クナルヲ以テ組合員ニ對シ規定ノ趣旨ヲ懇切ニ説明シ誤解ニ基キ輕率妄動ヲ爲スカ如キコトナカラシムルト共ニ銳意相互扶助ノ精神ノ涵養ニ努メラルル様特段ノ御配慮相成度尙改正條項ノ適用ニ當リテハ別紙解説ニ依リ取扱上萬遺漏ナキヲ期セラレ度依命  
(別紙) 解 說 (略)

◎專賣局共濟組合規則及同施行規程中改正ニ關スル件

○製造部長依命通牒乙第六三六號 昭和四年六月十一日

專賣局共濟組合規則及同施行規程中別途改正示達相成候處今回ノ改正ハ健康保險法中改正相成タルヲ以テ之ニ伴フ保險給付關係條項ノ改正ヲ主眼トシ之ニ加フルニ從來ノ經驗ニ鑑ミ不備又ハ難解ト

認メラレタル事項、給付制限規定ノ緩和及組合財産ノ運用範圍ノ擴張等ニ關シ改正相成タル次第ニ付組合員ニ對シテハ改正ノ趣旨ヲ適宜周知方御取計相成度尙之カ施行ニ當リテハ別紙解説ニ依リ處理上遺憾ナキヲ期セラレ度

追テ今回ノ改正中健康保險關係條項ノ改正ノ結果組合ノ支出ハ幾分増加スヘキ見込ナルモ最近ニ於ケル此ノ種ノ給付ニ對スル收支狀態ハ支出額減少ノ傾向アルヲ以テ別段組合ノ收入ヲ増加セスシテ施行相成タル次第ニ付將來ニ於テモ努メテ支出ノ減少ヲ期セラルル様特ニ御配慮相成度  
次ニ従前ノ規定ニ依ル療養票及療養證明書ハ新用紙ノ配付アル迄其ノ儘使用相成差支無之尙報告用紙ニ付テハ適宜訂正ノ上使用スルヲ妨ケサル義ト御了知相成度  
右依命

(別紙) 解 說 (略)

◎專賣局共濟組合規則及同施行規程中改正ニ關スル件

○製造部長依命通牒丙第三四八號 昭和十年三月十九日

專賣局共濟組合規則及同施行規程中改正ノ件別途示達相成候處今回ノ改正ハ既ニ諒知セララルカ如ク近年組合員ノ殘存(勤續)割合著シク増加シ金利亦低落シタルニ因リ組合ノ資産ハ當然積立ヲ要ス

ヘキ責任準備金ニ對シ計算上少カラサル不足ヲ生シ且此ノ不足ハ現状ノ儘推移スルニ於テ八年年遞増スルノ傾向アリ組合存立上重大ナル事態ヲ招來スルノ虞アルヲ以テ數年來銳意對策ニ關シ攻究中ナリシカ一般經濟界ノ推移ハ輕々ニ豫斷シ得サル事情アルモ現行規則制定當時ノ狀態ニ復歸スヘシトノ推測ヲ爲シ得サルニ依リ今回組合收支ノ改善ヲ圖ルト同時ニ不足額償却ノ方法ヲ講スルコトヲ主眼トシテ改正相成リタル次第ニ有之從テ支出(給付)ニ於テ減縮ヲ爲スト共ニ組合員ノ負擔力ヲモ參酌シテ收入(掛金及政府給與金)ニ於テモ相當ノ増加ヲ計リタルコトハ眞ニ已ムヲ得サルニ出テタル次第ナリ若假ニ收入ノ増加ニ依ルコトナク支出ノミノ減縮ニ依リテ收支ノ均衡ヲ得セシムルモノトセハ最多額ノ資源ヲ要スル退職給付ニ於テ極端ナル減率ヲ斷行スルコトヲ要シ從來ノ給率ニ對照シ到底忍ヒサルモノアリ又一面掛金ノ増徴ヲ爲スコトナク政府給與金ノミヲ以テ收入ノ増加ヲ計ルコトハ共濟組合ニ關スル現行勅令ハ勿論國家財政ノ現狀ヨリ觀テ實現頗ル困難ナリ仍テ共濟組合ニ關スル勅令上許サルヘキ範圍内ニ於テ組合ノ自力更生ノ方策ニ出ルヲ妥當ナリトシ別途改正公布相成タル次第ニ候而シテ改正要點中特ニ注意ヲ要スヘキハ(一)從來女子組合員ニ對シ退職年金ニ關スル規定ノ適用ヲ任意制ト爲シタルモノ今般男子組合員同様強制適用ト爲シタルコトニ有之カ理由ニ關シテハ先般地方局長會同ノ機會ニ於テ詳細說述シ置キタルヲ以テ大體諒承セラレタル所ナリト思料セラルルモ參考ノ爲其ノ概要ヲ再録セハ別記ノ通ニ有之(二)此ノ機會ニ特ニ改善ヲ要スト認メタル事項ニ付改正ヲ加ヘタルコト(三)改正規則施行前ヨリ加入シタル組合員ニ對スル給付ニ關シテハ

經過規定ヲ設ケテ既得ノ利益ヲ尊重シ努メテ有利ニ規定セラレタルコトニ有之候

改正ノ要旨ハ大體以上ノ如クナルモ就中掛金ノ増徴ハ直接組合員ノ生活ニ影響スル所アルヘキヲ以テ之カ對策ニ關シテハ勤儉ノ獎勵、貯金ノ振替等組合員ノ實狀ニ適應スルノ途ヲ特ニ考慮シ指導セラレ度

要スルニ今回改正ノ全般ニ亘ル趣旨ニ關シテハ組合員ニ對シ懇切ニ説明ヲナシ充分ニ納得セシメ苟モ偏見ニ捉ハレシメス或ハ誤解ニ因テ問題ヲ惹起スルカ如キコトナキ様特ニ御配慮相成度尙改正規則ノ適用ニ當リテハ別紙解説ニ依リ取扱上遺憾ナキヲ期セラレ度

右依命

(別記)

女子組合員ニ對シ退職年金ニ關スル規定ヲ強制適用セラレタルハ大體左ノ見解ニ依ル

一 從來退職年金ニ關シテハ女子組合員ニ對シ例外的取扱ヲ爲シ居レルカ近年女子組合員ノ殘存狀態ハ著シキ變化ヲ示シ男子組合員ノ殘存狀態ニ近似シ來リ將來ニ於テモ此ノ趨勢ヲ持續スルモノト想察セラルルノミナラス可及的危險ヲ分散シ低額ナル財源ヲ以テ適切ナル救濟ヲ爲サムトスル組合ノ目的ヨリ觀ルモ此ノ際女子組合員全部ニ對シ男子組合員同様ニ年金制ヲ施行スルコトニ改正スルヲ至當トメ認タルコト(蓋シ他ノ官業共濟組合中多數ノ女子組合員ヲ擁スルモノニシテ年金制ニ付男女間ニ差別ヲ設クル例ナキ所以ナリ)

- 二 組合ノ難局打開策トシテハ收入ヲ増加セサル限り適當ナル改革ヲ爲シ得サル以上年金制ノ一律強制ハ當然ノ歸結ナリ蓋シ依然女子組合員ニ退職年金ニ關スル規定ヲ適用セサルトキハ假令掛金ヲ増徴スルトモ年金關係勅令ニ依ル政府給與金ヲ受クルニ由ナク長期勤続者激増シタル今日此等組合員ノ退職給付ノ資源ニ甚シク窮乏ヲ告クルコト
- 三 女子組合ハ男子組合員ニ比較スルトキハ退職年金ヲ受クル割合少カルヘシト雖其ノ數ハ相當ニ上ルノミナラス女子組合員ニハ産婦給付ノ如キ獨特ナル給付アリ且掛金實額少キ爲傷病給付ニ對スル費用ノ割合亦男子組合員ニ比シテ多ク組合ノ構成員トシテ相互扶助ヲ爲ス以上單ニ年金ニ關スル一事ノミヲ以テ得失ヲ批判スルハ妥當ナラサルコト
- 四 女子組合員ニ退職年金ニ關スル規定ヲ適用スル以上掛金ハ當然増徴トナルモ極メテ僅少ナル短期脫退者ヲ除クノ外郵便貯金ヨリモ有利ナル給付ヲ受クルコトトナリ此一點ヨリ見ルモ一種ノ強制貯金トナルコト
- 五 前項ノ如ク退職年金ニ關スル規定ノ適用ヲ受クル者カ退職年金ヲ受クルニ至ラスシテ脫退スルトキハ増徴掛金ハ相當ノ利子ヲ附シ返還セラレ年金資源ニハ供セラレサルコト換言セハ自己ノ増徴掛金ニ關スル限り何等ノ不利益ヲ蒙ラサルノミナラス寧ロ恩惠ヲ享受スルモノト思料セララルコト
- 六 女子組合員中年金制ノ趣旨ヲ理解シ評議會ニ於テ男子組合員同様退職年金ニ關スル規定ノ適用

ヲ希望スル意見ヲ述フル者相當アルコト

(別紙)

○ 專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

◎ 專賣局共濟組合規則及同施行規程中改正ニ關スル件

○ 製造部長依命通牒丙第三五三號ノ三 昭和十一年三月二十七日

專賣局共濟組合規則及同施行規程中改正ノ件別途示達相成候處今回ノ改正ハ從來共濟組合員ノ範圍ハ煙草、鹽、樟腦ノ製造作業及之ニ關聯スル工場ノ作業ニ從事スル雇員、工師及職工ニ限ラレタルモ煙草販賣ノ直營其ノ他事業ノ進展ニ伴ヒ組合ニ加入セサル現業員ハ著シク増加ヲ來セリ而シテ之等多數ノ現業員ノ業務ノ實態ニ鑑ミルニ現在ノ組合員ト殆ト逕庭ナキ狀態ナレハ之等ノ者ヲ組合員中ヨリ除外スルハ現業員ノ相互扶助ヲ目的トスル共濟組合存立ノ趣旨ニモ副ハサル次第ナレハ此ノ際組合員ノ範圍ヲ擴張シ專賣事業ニ從事スル總テノ雇員以下ノ現業員ヲ組合ニ加入セシメ相互扶助ニ依ル救濟ヲ行ヒ以テ現業員ノ生活安定ヲ期スルト共ニ協力一致シテ奉公ノ實ヲ擧ケシメントスル趣旨ニ有之候

改正ノ趣旨ハ大體以上ノ如クナルモ就中掛金ノ負擔ハ新タニ加入スヘキ組合員ノ生活ニ直接影響ス

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

ル所アルヘキヲ以テ之カ對策ニ關シテハ勤儉ノ獎勵、貯金ノ振替等組合員ノ實情ニ適應スルノ途ヲ特ニ考慮シ指導セラレ度

要スルニ今回ノ改正ノ主眼ハ組合員ノ範圍擴張ニシテ現在ノ組合員ニ對シテモ重大ナル關係ヲ有スルヲ以テ其ノ趣旨ノ徹底ヲ期スルハ勿論特ニ新タニ加入スヘキ組合員ニ對シテハ組合ニ關スル令規ノ大要ヲ懇切ニ説明ヲ爲シ充分ニ了解納得セシメ各安シテ其ノ業務ニ精勵シ以テ斯業ノ進展興隆ニ付一層責任ヲ感セシムルト共ニ今後組合ノ事業ヲ圓滿ニ發展セシムヘク一致協力スル様御訓育相成度尙改正規則ノ適用ニ當リテハ別紙解説ニ依リ取扱上遺憾ナキヲ期セラレ度

右依命

(別紙)

解説 (略)

◎共濟組合資金留保額改正ノ件

○長官達丁第一一一七號 昭和七年三月三十一日

其ノ局「其ノ場」「其ノ所」專賣局共濟組合支部基金ヲ「何」圓ニ改定シ來ル四月分ヨリ施行ス但シ毎月

ノ剩餘額ヲ留保シ右基金ニ充當スヘシ

昭和七年三月三十一日

長官

◎郵便振替貯金ニ加入ノ件

○經理部長依命通牒丁第一一九六號 昭和十一年四月二十日

專賣局共濟組合規則中改正ニ依リ配給員モ右組合員ト相成候處煙草販賣所ノ所在地ニ銀行ナキモノアリ又銀行アリトスルモ地方局所在地ノ銀行トノ間ニ爲替取引セザル場合モ有之從テ郵便振替貯金ニ加入シ資金ノ受拂ヲ爲スヲ利便ト認メラレ候ニ付左記各項御了知ノ上御取扱相成度

左記

- 一 郵便振替貯金ニ加入スルモノハ不取敢組合支部ニ限ルコト
- 二 支署ヲシテ郵便振替貯金ニ加入セシムル必要アル場合ハ其ノ事由ヲ具シ豫メ承認ヲ受クルコト
- 三 郵便振替貯金規則第二十八條第一號ニ依ル料金ハ其ノ時々、第二號及第三號ニ依リ振替貯金ノ内ヨリ徴收セラレタル料金ハ壹箇月分ヲ取纏メ事業通信運搬費ヨリ組合支部ニ支拂フコト
- 四 郵便振替貯金口座番號ヲ申報スルコト

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

◎共濟組合資金收支豫定額調ノ件

製造部長依命通牒丁第二〇四五號 昭和十二年七月八日

共濟組合資金運用上必要ニ付自今別記書式ニ依リ資金收支豫定額調ヲ提出相成度  
依命

別記

(用紙美濃判)

昭和 年度第 期分

共濟組合資金收支豫定額

月 日提出 支部局(工場)

區分	金額		月分		月分		月分		備考
	前期繰越額	円	円	円	円	円	円		
收入額	、	、	、	、	、	、	、	、	
支出額	、	、	、	、	、	、	、	、	
前期繰越額	、	、	、	、	、	、	、	、	

留保額	過剰金回送額	雜拂金	其ノ他給付	退職給付	支出額	雜受金	政府給與金	組合員掛金
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、
、	、	、	、	、	、	、	、	、

備考

- 一 調査可能ノ範圍ニ於ケル資料ニ基キ算出スルヲ要スルモ適切ナル資料ヲ得ザル場合ハ既往ノ實蹟、最近ノ事情等ヲ斟酌勘案シ適宜算定ノコト
- 二 「前期繰越額」ハ前期提出ノ期末「留保額」ト必シモ同額ナルヲ要セザレドモ其ノ差ノ著シキ場合ハ備考ニ理由ヲ附記スルコト
- 三 「金額」欄ニハ留保額ヲ除キ當期分ノ總額ヲ掲記シ下欄ハ其ノ月別内譯トス
- 四 「過剰金回送額」ハ期間中本部ヘ回送シ得ベキ見込額ヲ黒書シ本部ヨリ不足額ノ回送ヲ受クル見込額ハ之ヲ朱書スルコト
- 五 「留保額」ハ月末及期末ノ留保見込額ヲ掲グルモノトス

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

六 本調書提出後計上見込額ニ大ナル變化ヲ生ズルコトアル場合ハ直ニ其ノ見込額ヲ追報スルコト  
 七 本調書ハ毎年度左ノ三期ニ分チ調製シ毎期始ノ十五日前迄ニ提出スルコト

第一期 自 四月 至 七月  
 第二期 自 八月 至 十一月  
 第三期 自 十二月 至 三月

◎共濟組合資金取扱方ノ件

○經理部長依命通牒丁第二九〇一號 昭和十一年九月二十八日

近時規定留保額ヲ超過シタル共濟組合資金ノ取扱方及支拂不足額ニ對スル回送請求方ニ妥當ヲ缺ク向アリ自然照覆等ニ事務ノ進捗ヲ害スルコト不尠ニ付自今別記嚴守シ處理上遺憾ナキヲ期セラレ度尙從來ノ留保額ハ當分收支ノ實蹟ヲ見タル上追テ改定ノ見込ニ有之候條御諒知相成度  
 右依命

別記

一 資金現在額カ規定留保額ヲ超過シタルトキハ該超過額ヲ遲滯ナク本局へ回送ノ手續ヲ執ルコト

- 二 資金現在額カ留保限度内ノ場合ト雖爾後ノ收支狀況ヲ勘案シテ當分留保ノ必要ナシト認ムル額ニ付テハ直ニ前號ノ手續ヲ執ルコト
- 三 現在額カ留保限度ヲ超過スルモ既ニ支出方ノ確定セル額ニ付テハ本局へ回送ヲ要セス此ノ場合ハ其ノ事由ヲ明確ニ爲シ置クコト
- 四 月末現在額ニ就キ右該當ノ事實アルトキハ必ス資金現計報告ニ其ノ事由ヲ詳細附記スルコト
- 五 支拂上資金ニ不足ヲ生シ本局ニ回送方ヲ請求スル場合ハ必ス左記計算表ヲ添附スルコト

回送要求額計算表 ( 月 日現在 )

受入	入	計	支拂	差引	収入	支拂	豫備額	回送要求額															
									前月	本月	計	現在額	見込額	所要額									
越	高	受	高	計	濟	額	現	在	額	見	込	額	所	要	額	豫	備	額	回	送	要	求	額

備考 一 管内支署ニ對シ留保金ヲ認メ居レル支部ニ在リテハ其ノ收支ヲ計算ニ包含スルコト 但シ急ヲ要シ全管ノ計算ヲ爲ス暇ナキトキハ其ノ旨ヲ明ニシ當該支署ノ留保額ヲ備考ニ附記スルコト  
 二 「前月越高」ハ前月分資金現計報告ニ掲記シタル金高トス  
 三 「収入見込額」ハ「差引現在額」算出ノ日以後「支拂所要額」支拂ノ日迄ノ期間ニ於ケル収入ヲ計上シ備考ニ其ノ收入種目別内譯ヲ掲クルコト

四 「支拂所要額」ハ其ノ内譯ヲ給付種目別人員金額ニ區分シ備考ニ附記スルコト  
 五 「豫備額」ハ前號「支拂額」ノ支出後ニ於ケル豫備金ニシテ規定留保額以内ニ於テ次回收入豫定ノ專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類



日迄ノ期間ヲ斟酌シテ適宜計上スルコト

六、「回送要求額」ハ現在額ト收入見込額トノ計ヲ支拂所要額ト豫備額トノ計ヨリ控除シタルモノヲ掲記スルコト

◎共濟組合資金現計報告ニ關スル件

○經理部長通牒丁第一〇九八號 昭和十三年三月二十八日

共濟組合資金現計報告ニ關シテハ別記御留意ノ上御取扱相成度

別記

本組合資金現計報告取扱方

- 一、本年度ニ屬スル掛金ニシテ三月末日收入未済トナレルモノニ付テハ其ノ正確ナル人員及金額ヲ三月分現計報告備考欄ニ記載シ之カ收入済又ハ收入不能トナレル月ノ報告ニ於テ其ノ顛末ヲ明記スルコト
- 二、本年度ニ屬スル政府給與金ニシテ年度内未收入トナレルモノニ付右ニ準スルコト
- 三、本年度ノ專賣局作業費ヲ以テ支辨ヲ受クベキ振替貯金料金ノ立替拂金ノ年度内收入未済トナ

レルモノニ付亦右ニ準スルコト

四、同一年度既報告ノ誤謬ヲ訂正セントスルトキハ單ニ記帳上ノ誤ニシテ事實上ノ收支ヲ伴ハサルモノニ付テハ當該科目ノ「本月分」欄ニ於テ差引計上其ノ旨備考ニ附記シ直接「前月迄累計」欄ヲ訂正セサルコト

收支ノ事實ヲ伴フ訂正ニ付テハ當該科目欄ニ於テ訂正セス更正收支ノアリタル月ノ「其ノ他ノ收支」欄ニ計上、事由ヲ明記スルコト

五、助産手當、産院收容費等ハ分娩費欄ニ合算スルモ其ノ人員ハ單人員タルコト

六、利子收入ハ預金種別ヲ明記スルコト

七、月末現在高中管内回送中ニ屬スルモノハ明細表ニ「管内回送中」トシテ計上スルコト

貸付部資金現計報告取扱方

- 一、資金組替以外ノ收支ニハ人員記載ヲ要ス
- 二、元金完済人員ヲ「元金返済額」備考欄ニ「完済人員」トシテ記載スルコト
- 三、貸付轉入出アリタルトキハ轉入出關係支部名ヲ備考ニ記載スルコト
- 四、「差引現在額」ニ付テハ本組合資金ヘ組替不能ナル事由ヲ附記スルコト
- 五、「月末現在未返済元金」欄ノ人員、金額ハ貸付部狀況報告ノ當該人員、金額ト符號スベキコト

◎共濟組合收入、支出未濟金取扱方ノ件

○經理部長通牒丁第一〇九五號 昭和十四年三月二十三日

年度末日ニ於ケル共濟組合ノ收入未濟又ハ支出未濟金ハ年度收支決算ニ計上セラルヘキ資産要素ナル處從來其ノ調査方ニ遺憾ノ點有之候ニ付左記ニ依リ調査ノ上報告ノ正確ヲ期セラレ度

記

一、收入未濟金トシテ扱フモノ

1 組合員掛金ニ付テハ三月末日現在ニ於ケル實際ノ徴收猶豫(免除分ヲ除ク)又ハ送金手續中等ノ爲收入未濟トナリタルモノ

2 政府給與金ニ付テハ專賣局作業費ノ支出未濟トナリタルモノ又ハ支出官ヨリノ送金拂ガ組合トシテ收入未濟トナリタルモノ

3 其ノ他ノ收入金ニ付テハ振替貯金ニ關スル料金ノ立替拂回收金等ノ如ク金額確定シ年度内ニ受入期日ノ到來セルモノニシテ收入未濟トナリタルモノ但シ貸付部資金ヨリ組替未濟トナリシモノハ貸付部資金會計ニ現在スルヲ以テ組合ノ收入未濟トシテ取扱フヲ要セス

二、支出未濟金トシテ扱フモノ

1 給付金ノ支給手續完了シ年度内ニ支拂期日ノ到來セルモノニシテ支出未濟トナリタルモノ  
2 其ノ他過徴收金等ノ拂戻手續完了シ年度内ニ支拂期日ノ到來セルモノニシテ支出未濟トナリタルモノ

三、以上何レモ後日訂正ヲ要セサル確定金額(人員共)ヲ三月分資金現計報告ノ備考欄又ハ餘白ニ登載シ四月以降之カ收支決濟アリタルトキハ當月分ノ資金現計報告各當該欄ニ併算計上シ且備考欄又ハ餘白ニ説明ヲ附シ之カ處理顛末ヲ明ニスルコト

四、資金現計報告ノ取扱方ニ付テハ昭和十三年三月二十八日丁第一〇九八號經理部長通牒ヲ參照スルコト

◎共濟組合資金取扱關係事項申報ノ件

○經理部長通牒丁第四二八二號 昭和十三年十二月十五日

共濟組合支部又ハ支署ニ於ケル組合資金取扱關係事項承知致度ニ付別記ニ依リ至急申報相成度追テ爾今其ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ都度異動申報提出相成度

記

年 月 日現在

局署別	預入先	預金種別	預入名義人	資金取扱	資金關係	摘要
直轄 何々出張所 何々分工場	何何支店 何何銀行	當座預金 何々々々	官職氏名	官氏名	官氏名	

備考

- 一、直轄以外ノ支署ハ組合資金ノ留保ヲ認メタル箇所ニ就キ調査ヲ爲スコト
- 二、本部ニ對シ直接資金ノ回送ヲ爲サシムル支署ニハ摘要欄ニ「直接回送拂」ト附記スルコト
- 三、預入先ハ銀行、貯金局名ヲ記載シ後日預金ノ中止又ハ廢止ヲ爲シタルトキハ其ノ旨直ニ申報スルコト
- 四、預入名義人ハ預入先ニ表示シタル肩書ヲモ掲記スルコト
- 五、資金關係事務擔當者ハ實務ニ當ル職員ヲ列記シ主任者ニハ「主」補助員ニハ「補」ト冠スルコト
- 六、異動ニ際シテハ其ノ異動ノ月日ヲ附記シ遲滞ナク申報スルコト

◎共濟組合資金貸付部資金限度額ニ關スル件

○製造部長通牒丙第一一六〇號 昭和十二年十二月二十三日

貴局(所、場)ニ於テ專賣局共濟組合資金貸付規程ニ依リ貸付ケ得ベキ資金ハ左記金額以內トセラレ度追而之方制限ヲ超過シテ貸付ヲ爲サントスル場合ハ豫メ所要額ヲ内議相成度

記

(略)

◎傷病者ノ應急手當ニ關スル件

○製造部長依命通牒丙第五〇八號 昭和七年五月三日

傷病者ノ應急手當ニ關シテハ工場規程第七十四條第一項ノ定ムル所ニ依ヘベキ義ニ有之候處之方實行ニ當リテハ工場従業員ノ健康保全ヲ期スル爲從來成ルベク之ヲ廣義ニ解シ工場ニ於テ業務外ノ事由ニ因リテ負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキ其ノ發生ノ日ノ診療ニ限り之ヲ應急手當トシテ取扱來リ候ヘ共最近ニ於ケル各支部局間ノ取扱方區々ニ互リ統制上遺憾ノ點モ有之且應急手當ノ意義竝健康保險法施行後療養ノ給付ヲ爲ス等ニ鑑ミ餘リ廣義ニ解スルハ妥當ヲ缺クノ嫌モ有之候ニ付自今字義通應急的ノモノニ限り御取扱相成度右依命

專賣局共濟組合事務ニ關スル通牒ノ類

◎職工ノ移送ニ關スル件

○製造部長依命通牒内第三八〇號 昭和八年三月二十四日  
經理部 業務外ノ事由ニ因リ職上負傷シ疾病ニ罹リ歩行スルコトヲ得ス若ハ歩行著シク困難ナルトキ又ハ死亡シタル場合ニ於ケル移送ニ關シテハ健康保險法實施後其ノ費用ヲ事業費又ハ共濟組合ノ療養ノ給付ノ何レニ於テ負擔スベキヤノ限界明確ナラサル場合アル爲之カ取扱區區ニ亘ルヤニ認めラレ統制上面白カラサルヲ以テ爾後ハ左ノ場合ニ限り事業費支辨トシテ取扱相成度

記

- 一、職工工場内ニ於テ負傷シ疾病ニ罹リタル場合其ノ當日應急手當又ハ診療ヲ爲シ之ヲ醫師ノ診療所又ハ自宅若ハ其ノ他ノ場所ニ移送ヲ要スルモノ
- 二、職工工場内ニ於テ死亡シタル場合自宅其ノ他ノ場所ニ送致スルモノ

共濟組合員ノ診療契約

◎共済組合員ノ診療契約ニ關スル件

專賣局共済組合ト日本醫師會及日本齒科醫師會トノ間ニ締結シタル診療契約(全文)左ノ如シ

契約書(甲種組合員ニ對スル日本醫師會分)

專賣局共済組合ノ組合員ノ診療(齒科診療ヲ除ク)ニ關シ專賣局共済組合ト日本醫師會トノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

第一條 日本醫師會ハ本契約ノ定ムル所ニ依リ專賣局共済組合(以下單ニ組合ト稱ス)ノ組合員ノ疾病又ハ負傷ノ診療ヲ引請クルモノトス但シ組合規則第五十二條ノ規定ニルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 組合ノ組合員ハ其ノ勤務スル局所在地ヲ管轄スル地方廳(東京ニ在リテハ警視廳)ノ管轄區域内又ハ自己ノ住所ヲ有スル區域ヲ管轄スル地方廳(東京ニ在リテハ警視廳)ノ管轄區域内ニ於テ日本醫師會ノ定メタル健康保險醫(以下單ニ保險醫ト稱ス)ニ就キ診療ヲ受クルモノトス

緊急ノ場合又ハ組合所屬支部ノ局署長(以下單ニ支部長ト稱ス)ノ承認ヲ受ケタル場合ニ於テハ組合員ハ前項ノ範圍外ノ保險醫ニ就テモ診療ヲ受クルコトヲ得ルモノトス

第三條 日本醫師會ノ引請クル診療ノ範圍左ノ如シ

專賣局共済組合員ノ診療契約

- 一 診察(往診、宅診及處方箋)ノ交付ヲ含ム、但シ健康診断ヲ含マス)
- 二 藥劑又ハ治療材料ノ支給(治療材料中矯正眼鏡以外ノ眼鏡松葉杖類ノ貸與ヲ含ム)
- 三 處置手術其ノ他ノ治療(轉地療養ヲ含マス)

**第四條** 日本醫師會ハ診療上必要ニ應シ組合員ヲ病院ニ收容スルモノトス

前項ノ入院料ハ一日金貳圓五拾錢以内ニ於テ道府縣別ニ日本醫師會ノ定メタル額ニ入院一件ニ付金五拾錢ヲ加ヘタル額トシ寢具其ノ他ノ設備及賄ノ費用ヲモ含ムモノトス

**第五條** 組合カ本契約ニ依リ日本醫師會ノ引請ケタル診療ニ對シ支拂フヘキ毎月分ノ報酬額ハ當該道府縣醫師會ニ於テ日本醫師會健康保險診療報酬點數計算規程ニ依リ政府ノ管掌スル被保險者ノ診療報酬トシテ毎月保險醫ニ分配スヘキ壹點ノ單價ニ組合員ノ診療ヲ爲シタル保險醫ノ請求ニ係ル總點數ヲ乘シテ得タル額ト其ノ額ノ百分ノ七ニ相當スル額トヲ合算シタル額トス但シ壹點ノ單價金拾五錢ニ滿タサルトキハ金拾五錢トシ壹點ノ單價金貳拾五錢ヲ超ユルトキハ金貳拾五錢トス前項ノ算出總額ニシテ錢位未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ切捨ツルモノトス

診療ノ報酬ハ翌月末日迄ニ前月分ヲ組合各支部ヨリ日本醫師會ニ支拂フモノトス  
**第六條** 保險醫診療ノ必要上組合員ヲ病院ニ收容シ若ハ之ヲ移送シ又ハ組合員ニ看護婦ヲ附スルノ必要アリト認メタルトキ及一回ノ費用金貳拾圓ヲ超ユル處置、手術其ノ他ノ治療ヲ爲サムトスルトキハ組合員ヲシテ組合支部長ノ承認ヲ受ケシムルモノトス

保險醫ハ前項ノ移送又ハ看護ニ要シタル費用ニ付其ノ支拂ヲ受クヘキ者ニ對シ其ノ證明ヲ爲スモノトス

**第七條** 削除

**第八條** 保險醫組合員ヨリ診療ヲ求メラレタルトキハ療養票又ハ療養證明書ヲ提出セシメ診療ヲ受クルノ資格アルコトヲ確メタル後診療ヲ爲スモノトス診療ヲ受クルノ資格アルコト明ナル組合員ニシテ已ムヲ得サル事由ニ依リ療養票又ハ療養證明書ノ提出ヲ爲スコト能ハサル者ニ付テハ保險醫診療ヲ爲シ其ノ事由止ミタル後遲滯ナク療養票又ハ療養證明書ヲ提出セシムルモノトス

**第九條** 組合カ其ノ組合員ニ療養票ヲ交付スルトキハ其ノ票ニ日本醫師會ノ捺印アルコトヲ要ス  
**第十條** 削除

**第十一條** 保險醫組合員ヨリ給付ノ支給ヲ受クルニ必要ナル證明書又ハ意見書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ直ニ之ヲ交付スルモノトス

前項ノ證明書及意見書ニ關スル料金ハ之ヲ請求セサルモノトス

**第十二條** 保險醫左ノ場合ニハ遲滯ナク之ヲ當該組合員ノ屬スル組合支部長ニ通知スルモノトス

- 一 事故カ組合員ノ鬭爭、泥酔又ハ著シキ不行跡ニ因リ生シタルモノナルトキ
- 二 組合員正當ノ事由ナクシテ診療ニ關スル指揮ニ從ハサルトキ
- 三 組合員詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ因リ診療ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルトキ

第十三條 保險醫ハ診療所ヨリ片道半里以内ノ往診ノ場合ハ組合員ニ車馬賃ヲ請求セサルモノトス但シ往回診時間以外ノ時間又ハ組合員ニ於テ特ニ時間ヲ指定シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 保險醫ハ診療所ヨリ四里以内ノ里程ニ在ル組合員ヨリノ往診ノ請求ニ應スルモノトス

第十五條 組合ハ組合員ニ對シ診療ヲ受クルニ付テノ心得ヲ周知セシムルモノトス

第十六條 組合規則第五十二條ノ規定ニ依リ同第五十一條ニ定ムル期間ヲ超エ繼續シテ診療ヲ爲ス場合ニ於テハ保險醫之ヲ引請クルモノトス前項ノ報酬額ノ算定及支拂ノ方法ニ付テハ本契約第五條ニ依ルモノトス

第十七條 削除

第十八條 日本醫師會ハ保險醫ヲシテ其ノ定メタル診療時間ニ於テ診療ヲ爲スノ外組合員ノ爲ニ便宜ナル診療時間ヲ定メシムルコトヲ得ルモノトス

第十九條 日本醫師會ハ保險醫ヲシテ不必要ナル診療ヲ爲シ又ハ不正ナル書類ヲ提出スルカ如キコト無カラシムルモノトス

第二十條 保險醫ト組合員トノ關係ヲ圓滿ナラシムル爲組合各支部及當該支部所在地ノ道府縣醫師會双方ヨリ委員ヲ出シ協議會ヲ開クコトアルヘシ

第二十一條 日本醫師會ハ本契約ニ依ル診療ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ七年間保存スルモノトス

第二十二條 日本醫師會ハ道府縣醫師會及保險醫ヲシテ其ノ診療ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ七年間保存セシムルモノトス

第二十二條ノ二 保險醫組合員ヲ診療シタルトキハ毎月政府管掌被保險者ノ診療ニ關シ地方長官(東京ニ在リテハ警視總監)ニ提出スル診療報告書式ニ據リ翌月十日迄ニ道府縣醫師會ヲ經テ組合員ノ屬スル組合支部長ニ提出スルモノナリ

第二十三條 組合ハ前二條ノ帳簿及書類ヲ閱覽シ又ハ日本醫師會、道府縣醫師會又ハ保險醫ヨリ本契約ニ依ル診療ニ關シ報告ヲ求メ得ルモノトス

第二十四條 本契約ノ期間ハ昭和拾壹年四月壹日ヨリ昭和拾貳年參月參拾壹日迄トス

第二十五條 本契約ニ於テ組合員ト稱スルハ組合員ノ外組合規則ニ依リ療養ヲ受クル權利アル者ヲ含ムモノトス

契約書(甲種組合員ニ對スル日本齒科醫師會分)

專賣局共濟組合ノ組合員ノ齒科診療ニ關シ專賣局共濟組合ト日本齒科醫師會トノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

第一條 日本齒科醫師會ハ會員タル齒科醫師中政府ノ管掌スル健康保險ノ保險醫トシテ政府ノ指定シタル齒科醫師ヲ以テ本契約ノ定ムル所ニ依リ專賣局共濟組合(以下單ニ組合ト稱ス)ノ組合員(組合脱退後仍健康保險ノ被保險者トシテ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ヲ含ム以下之ニ做

專賣局共濟組合員ノ診療契約

フ)ノ齒科診療ヲ引請クルモノトス但シ組合規則第五十二條(健康保險法第四十八條該當)ノ規定ニ依ルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第二條** 組合ノ組合員ハ其ノ勤務スル局署所在地又ハ自己ノ住所ヲ有スル區域ヲ管轄スル地方廳(東京ニ在リテハ警視廳)ノ管轄區域内ニ於テ前條ノ保險醫タル齒科醫師(以下單ニ保險醫ト稱ス)ニ就キ診療ヲ受クルモノトス

緊急ノ場合又ハ組合支部ノ局長(以下單ニ組合支部長ト稱ス)ノ承認ヲ受ケタル場合ニ於テハ組合員ハ前項ノ範圍外ノ保險醫ニ就テモ診療ヲ受クルコトヲ得ルモノトス

**第三條** 日本齒科醫師會ハ前條ニ依リ組合員ノ齒科診療ヲ爲スヘキ保險醫ノ名簿ヲ調製シ組合支部ノ要求ニ依リ之ヲ提出スルモノトス

組合支部ハ前項ノ齒科醫師ノ名簿ヲ保險醫トシテ組合員ニ告示スルモノトス

**第四條** 日本齒科醫師會ノ引請クル齒科診療ノ範圍左ノ如シ

- 一 診察(處方箋ノ交付ヲ含ミ齒牙ノ健康診斷ヲ含マス)
  - 二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
  - 三 處置、手術其ノ他ノ治療(著シク咀嚼能力ヲ減退セル場合ニ必要ナル補綴ヲ含ム)
- 前項第三號ノ補綴ハ護謨床義齒、陶齒冠繼續及臼齒金冠(充填ニ依リ齒冠回復ノ見込ナキモノニ限ル)ノ程度トス

**第五條** 組合カ日本齒科醫師會ノ引請ケタル齒科診療ニ對シ支拂フヘキ毎月分ノ報酬額ハ當該道府縣齒科醫師會ニ於テ日本齒科醫師會健康保險診療報酬點數計算規定ニ依リ政府ノ管掌スル被保險者ノ診療報酬トシテ毎月保險醫ニ分配スヘキ壹點ノ單價ニ組合員ノ齒科診療ヲ爲シタル保險醫ノ請求ニ係ル總點數ヲ乘シテ得タル額ト其ノ額ノ百分ノ十五ニ相當スル額トヲ合算シタル額トス

前項ノ算出總額ニシテ錢位未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ切捨ツルモノトス

**第六條** 日本齒科醫師會ハ保險醫ヨリ毎月齒科診療報酬請求書ヲ提出セシメ之ヲ審査シ齒科診療報酬額調査ヲ添附シ翌月二十日迄ニ之ヲ組合員ノ屬スル組合支部長ニ提出スルモノトス

組合支部ハ前項ノ請求ニ依ル毎月分ノ齒科診療報酬額ヲ日本齒科醫師會ニ支拂フモノトス

**第七條** 保險醫補綴ヲ爲サムトスルトキハ一定ノ様式ニ依リ豫メ組合員ノ屬スル組合支部長ノ承認ヲ受クルモノトス

**第八條** 保險醫組合員一人ニ付費用總額拾圓以上ノ齒科診療(補綴ヲ除ク)ヲ爲サムトスルトキハ一定ノ様式ニ依リ組合員ノ屬スル組合支部長ノ承認ヲ受クルモノトス

前項ノ場合ニ於テ緊急ヲ要スルトキハ事後ニ於テ承認ヲ受クルモノトス

**第九條** 保險醫組合員ヨリ齒科診療ヲ求メラレタルトキハ療養票(健康保險法ニ依ル被保險者證)又ハ療養證明書ヲ提出セシメ診療ヲ受クル資格アルコトヲ確メタル後齒科診療ヲ爲スモノトス

診療ヲ受クルノ資格アルコト明ナル組合員ニシテ已ムヲ得サル事由ニ因リ療養票又ハ療養證明書



ノ提出ヲ爲ス能ハサル者ニ付テハ保險醫齒科診療ヲ爲シ其ノ事由止ミタル後遲滯ナク療養票又ハ療養證明書ヲ提出セシムルモノトス

**第十條** 保險醫組合規則施行規程第二十三條第一項(健康保險法施行規則第四十七條第一項該當)ノ規定ニ依リ療養證明書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ直ニ之ヲ交付スルモノトス

**第十一條** 保險醫組合員ヨリ保險給付ノ支給ヲ受クルニ必要ナル證明書又ハ意見書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ無償ニテ直ニ之ヲ交付スルモノトス

**第十二條** 保險醫左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク之ヲ組合員ノ屬スル組合支部長ニ通知スルモノトス

- 一 事故カ組合員ノ鬭争、泥酔又ハ著シキ不行跡ニ因リ生シタルモノナルトキ
- 二 組合員正當ノ事由ナクシテ齒科診療ニ關スル指揮ニ從ハサルトキ
- 三 組合員ノ詐僞其ノ他不正ノ行爲ニ因リ齒科診療ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルトキ

**第十三條** 保險醫ハ一定ノ様式ニ依リ毎月齒科診療報告書ヲ調製シ日本齒科醫師會ヲ經テ翌月十日迄ニ組合員ノ屬スル組合支部長ニ提出スルモノトス

**第十四條** 削除

**第十五條** 組合ハ保險醫ニ就キ齒科診療ニ關スル帳簿及書類ヲ檢閲シ又ハ報告ヲ徴シ得ルモノトス

**第十六條** 保險醫ハ齒科診療ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ十二年間保存スルモノトス但シ政府ニ於テ特ニ其ノ保存期間ノ短縮ヲ認メタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第十七條** 日本齒科醫師會ハ保險醫ノ指定、取消其ノ他異動又ハ保險醫ノ氏名、診療所所在地ノ變更アリタルトキハ其ノ都度關係組合支部ニ届出ツルモノトス

**第十八條** 組合規則第五十二條(健康保險法第四十八條該當)ノ規定ニ依リ同第五十一條(健康保險法第四十七條該當)ニ定ムル期間ヲ超エ繼續シテ診療ヲ爲ス場合ニ於テハ保險醫之ヲ引請クルモノトス

前項ノ報酬額ノ算定及支拂ノ方法ニ付テハ本契約第五條及第六條ニ依ルモノトス

**第十九條** 第三條、第六條、第十三條、第十七條ニ日本齒科醫師會トアルハ日本齒科醫師會ニ於テ道府縣齒科醫師會ヲ代理者ト定メタルトキハ其ノ道府縣齒科醫師會トス

**第二十條** 本契約ニ規定ナキ事項ニ付テハ政府ノ管掌スル健康保險被保險者ノ齒科診療ニ關スル政府ト日本齒科醫師會トノ契約及覺書ヲ準用スルモノトス

**第二十一條** 本契約ノ有効期間ハ昭和拾壹年四月壹日ヨリ昭和拾貳年參月參拾壹日迄トス

契約書(乙種組合員ニ對スル日本醫師會分)  
專賣局共濟組合ノ乙種組合員ノ診療(齒科診療ヲ除ク)ニ關シ專賣局共濟組合ト日本醫師會トノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

**第一條** 日本醫師會ハ本契約ノ定ムル所ニ依リ專賣局共濟組合(以下單ニ組合ト稱ス)ノ組合員ノ疾病又ハ負傷ノ組合ヲ引請クルモノトス但シ組合規則第五十三條第三項ノ規定ニ依ル期間ヲ超エタ

ルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第二條** 組合ノ組合員ハ其ノ勤務スル局署所在地ヲ管轄スル地方廳(東京ニ在リテハ警視廳)ノ管轄區域又ハ自己ノ住所ヲ有スル區域ヲ管轄スル地方廳(東京ニ在リテハ警視廳)ノ管轄區域内ニ於テ日本醫師會ノ定メタル健康保險醫(以下單ニ保險醫ト稱ス)ニ就キ診療ヲ受クルモノトス  
緊急ノ場合又ハ組合所屬支部ノ局長(以下單ニ支部長ト稱ス)ノ承認ヲ受ケタル場合ニ於テハ組合員ハ前項ノ範圍外ノ保險醫ニ就テモ診療ヲ受クルコトヲ得ルモノトス

**第三條** 日本醫師會ノ引請クル診療ノ範圍左ノ如シ

一 診察(往診、宅診及處方箋ノ交付ヲ含ム、但シ健康診斷ヲ含マス)

二 藥劑ノ支給

三 處置、手術其ノ他ノ治療(轉地療養ヲ含マス)

四 入院診療

**第四條** 本契約ニ依リ日本醫師會ノ引請ケタル診療ニ對スル報酬ノ計算方法ハ左ノ如シ

一 入院以外ノ診療報酬ハ日本醫師會健康保險診療報酬點數計算規程ニ依リ算定シ同規程中ノ一點單價ハ計算時ニ於テ判明セル最近三月ノ各月ニ於ケル政府管掌健康保險壹點單價ノ全國平均ノ平均額トシ其ノ額十五錢ヲ下ルトキハ十五錢トシ、二十五錢ヲ超ユルトキハ二十五錢トスルモノトス

二 入院料ハ一日貳圓五拾錢以内ニ於テ日本醫師會カ道府縣別ニ定メタル額トシ寢具其ノ他ノ設備及賄ノ費用ヲモ含ムモノトス

**第五條** 診療報酬支拂方法ニ付テハ組合ト日本醫師會ト協議ノ上決定スルモノトス

**第六條** 保險醫組合員ヨリ診療ヲ求メラレタルトキハ診療券ヲ提出セシメ診療ヲ受クルノ資格アルコトヲ確メタル後診療ヲ爲スモノトス診療ヲ受クルノ資格アルコト明ナル組合員ニシテ已ムヲ得サル事由ニ依リ診療券ヲ提出ヲ爲スコト能ハサル者ニ付テハ保險醫診療ヲ爲シ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク診療券ヲ提出セシムルモノトス

**第七條** 組合カ其ノ組合員ニ交付スヘキ診療券ニハ日本醫師會ノ捺印アルコトヲ要ス

**第八條** 保險醫組合員ヨリ給付ノ支給ヲ受クルニ必要ナル證明書又ハ意見書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ直ニ之ヲ交付スルモノトス  
前項ノ證明書及意見書ニ關スル料金ハ之ヲ請求セサルモノトス

**第九條** 保險醫左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク之ヲ當該組合員ノ屬スル組合支部長ニ通知スルモノトス  
一 事故カ組合員ノ鬭爭、泥醉又ハ著シキ不行跡ニ因リ生シタルモノナルトキ  
二 組合員詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ因リ診療ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルトキ

**第十條** 保險醫ハ診養所ヨリ片道半里以内ノ往診ノ場合ハ組合員ニ車馬賃ヲ請求セサルモノトス但シ往回診時間以外ノ時間又ハ組合員ニ於テ特ニ時間ヲ指定シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 第十一條 保險醫ハ診療所ヨリ四里以内ノ里程ニ在ル組合員ヨリノ往診ノ請求ニ應スルモノトス
- 第十二條 組合ハ組合員ニ對シ診療ヲ受クルニ付テノ心得ヲ周知セシムルモノトス
- 第十三條 日本醫師會ハ保險醫ヲシテ其ノ定メタル診療時間ニ於テ診療ヲ爲スノ外組合員ノ爲ニ便宜ナル診療時間ヲ定メシムルコトヲ得ルモノトス
- 第十四條 日本醫師會ハ保險醫ヲシテ不必要ナル診療ヲ爲シ又ハ不正ナル書類ヲ提出スルカ如キコト無カラシムルモノトス
- 第十五條 保險醫ト組合員トノ關係ヲ圓滿ナラシムル爲組合各支部及當該支部所在地ノ道府縣醫師會双方ヨリ委員ヲ出シ協議會ヲ開クコトアルヘシ
- 第十六條 日本醫師會ハ本契約ニ依ル診療ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ七年間保存スルモノトス
- 第十七條 日本醫師會ハ道府縣醫師會及保險醫ヲシテ其ノ診療ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ七年間保存セシムルモノトス
- 第十八條 組合ハ前二條ノ帳簿及書類ヲ閱覽シ又ハ日本醫師會、道府縣醫師會又ハ保險醫ヨリ本契約ニ依ル診療ニ關シ報告ヲ求メ得ルモノトス
- 第十九條 本契約ノ期間ハ昭和拾壹年五月壹日ヨリ昭和拾貳年參月參拾壹日迄トス

覺書

- 昭和拾壹年參月參拾壹日附ヲ以テ專賣局共濟組合ト日本醫師會トノ間ニ締結セラレタル專賣局共濟組合所屬乙種組合員ノ診療契約ニ關シ左ノ覺書ヲ交換シ相互之ヲ遵守スルモノトス
- 本覺書ハ昭和拾壹年度以降ニ於テモ診療契約ノ成立シタルトキハ特ニ何等ノ意思表示ヲ爲ササル限リ當該年度診療契約ニ伴フ覺書トシテ此ノ儘引續キ毎年度其ノ效力ヲ有スルモノトス
- 一 本契約成立ニ付日本醫師會ハ直ニ其ノ旨道府縣醫師會ヲ通シ保險醫ニ通知スルモノトス
  - 二 日本醫師會ハ組合員ノ屬スル組合支部ノ局署長ト協議ノ上乙種組合員ノ診療報酬ノ徵收ヲ組合員ニ委託スルモノトス
  - 三 日本醫師會ハ保險醫ヨリ毎月乙種組合員ノ診療報酬請求書ヲ提出セシメ之ヲ審査シ翌月末日迄ニ之ヲ組合員ノ屬スル組合支部長ニ提出シテ診療報酬ヲ請求スルモノトス
  - 四 前項ノ診療報酬ハ左記ニ依リ算出スルモノトス
    - (一) 本契約第四條第一項第一號ノ規定ニ依ル單價ニ診療ヲ受ケタル組合員別ニ其ノ診療ヲ爲シタル保險醫ノ請求ニ係ル點數ヲ乘シテ得タル額ト其ノ額ノ百分ノ七ニ相當スル額トヲ合算シタル額但シ其ノ合算額ニシテ錢位未滿ヲ生シタルトキハ四捨五入トス
    - (二) 本契約第四條第一項第二號ノ單價ニ依リ算出シタル入院料ノ額ニ入院一件ニ付金五拾錢ヲ加ヘタル額
  - 五 組合支部ハ前項ノ規定ニ依リ算出シタル毎月分ノ診療報酬額ヲ當該組合員ヨリ徵收ノ上翌々月

末日迄ニ日本醫師會ニ支拂フモノトス

契約書(乙種組合員ニ對スル)  
日本齒科醫師會分)

專賣局共濟組合ノ乙種組合員ノ齒科診療ニ關シ專賣局共濟組合ト日本齒科醫師會トノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

**第一條** 日本齒科醫師會ハ會員タル齒科醫師中政府ノ管掌スル健康保險ノ保險醫トシテ政府ノ指定シタル齒科醫師ヲ以テ本契約ノ定ムル所ニ依リ專賣局共濟組合(以下單ニ組合ト稱ス)ノ組合員ノ齒科診療ヲ引請クルモノトス但シ組合規則第五十三條第三項ノ規定ニ依ル期間ヲ超エタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第二條** 組合ノ組合員ハ其ノ勤務スル局署所在地又ハ自己ノ住所ヲ有スル區域ヲ管轄スル地方廳(東京ニ在リテハ警視廳)ノ管轄區域内ニ於テ前條ノ保險醫タル齒科醫師(以下單ニ保險醫ト稱ス)ニ就キ診療ヲ受タルモノトス  
緊急ノ場合又ハ組合支部ノ局署長(以下單ニ組合支部長ト稱ス)ノ承認ヲ受ケタル場合ニ於テハ組合員ハ前項ノ範圍外ノ保險醫ニ就テモ診療ヲ受タルコトヲ得ルモノトス

**第三條** 日本齒科醫師會ハ前條ニ依リ組合員ノ齒科診療ヲ爲スヘキ保險醫ノ名簿ヲ調製シ組合支部ノ要求ニ依リ之ヲ提出スルモノトス  
組合支部ハ前項ノ齒科醫師ノ名簿ヲ保險醫トシテ組合員ニ告示スルモノトス

**第四條** 日本齒科醫師會ノ引請クル齒科診療ノ範圍左ノ如シ

- 一 診察(處方箋ノ交付ヲ含ミ齒牙ノ健康診斷ヲ含マス)
- 二 藥劑ノ支給
- 三 處置、手術其ノ他ノ治療但シ補綴ハ此ノ限ニ在ラス

**第五條** 本契約ニ依リ日本齒科醫師會ノ引請ケタル齒科診療ニ對スル毎月分ノ診療報酬ハ當該道府縣齒科醫師會健康保險診療報酬點數計算規程ニ依リ算定シ同規程中ノ一點單價ハ計算時ニ於テ判明セル最近三月ノ各月ニ於ケル政府管掌健康保險一點單價ノ平均額トス

**第六條** 診療報酬支拂方法ニ付テハ組合ト日本齒科醫師會ト協議ノ上決定スルモノトス  
**第七條** 保險醫組合員ヨリ齒科診療ヲ求メラレタルトキハ診療券ヲ提出セシメ診療ヲ受クル資格アルコトヲ確メタル後齒科診療ヲ爲スモノトス  
診療ヲ受クルノ資格アルコト明ナル組合員ニシテ已ムヲ得サル事由ニ因リ診療券ノ提出ヲ爲ス能ハサル者ニ付テハ保險醫齒科診療ヲ爲シ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク診療券ヲ提出セシムルモノトス

**第八條** 保險醫組合員ヨリ給付ノ支給ヲ受クルニ必要ナル證明書又ハ意見書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ無償ニテ直ニ之ヲ交付スルモノトス

**第九條** 保險醫左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク之ヲ組合員ノ屬スル組合支部長ニ通知スルモノトス

- 一 事故カ組合員ノ闘争、泥酔又ハ著シキ不行跡ニ因リ生シタルモノナルトキ
  - 二 組合員ノ詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ因リ歯科診療ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルトキ
- 第十條** 保険醫ハ一定ノ様式ニ依リ毎月歯科診療報告書ヲ調製シ日本歯科醫師會ヲ經テ翌月十日迄ニ組合員ノ屬スル組合支部長ニ提出スルモノトス
- 第十一條** 組合ハ保険醫ニ就キ歯科診療ニ關スル帳簿及書類ヲ檢閲シ又ハ報告ヲ徴シ得ルモノトス
- 第十二條** 保険醫ハ歯科診療ニ關スル帳簿及書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ七年間保存スルモノトス
- 第十三條** 日本歯科醫師會ハ保険醫ノ指定、取消其ノ他異動又ハ保険醫ノ氏名、診療所所在地ノ變更アリタルトキハ其ノ都度關係組合支部ニ届出ツルモノトス
- 第十四條** 第三條、第十條、第十三條ニ日本歯科醫師會トアルハ日本歯科醫師會ニ於テ道府縣齒科醫師會ヲ代理者ト定メタルトキハ其ノ道府縣齒科醫師會トス
- 第十五條** 本契約ノ有効期間ハ昭和拾壹年五月壹日ヨリ昭和拾貳年參月參拾壹日迄トス

覺 書

昭和拾壹年參月參拾壹日附ヲ以テ專賣局共濟組合ト日本歯科醫師會トノ間ニ締結セラレタル專賣局共濟組合所屬乙種組合員ノ診療契約ニ關シ左ノ覺書ヲ交換シ相互之ヲ遵守スルモノトス

本覺書ハ昭和拾壹年度以降ニ於テモ診療契約ノ成立シタルトキハ特ニ何等ノ意思表示ヲ爲ササル限リ當該年度診療契約ニ伴フ覺書トシテ此ノ儘引續キ毎年度其ノ效力ヲ有スルモノトス

- 一 本契約成立ニ付日本歯科醫師會ハ直ニ其ノ旨道府縣齒科醫師會ヲ通シ保険醫ニ通知スルモノトス
- 二 日本歯科醫師會ハ組合員ノ屬スル組合支部ノ局署長ト協議ノ上乙種組合員ノ診療報酬ノ徵收ヲ組合員ニ委託スルモノトス
- 三 日本齒科醫師會ハ保険醫ヨリ毎月乙種組合員ノ診療報酬請求書ヲ提出セシメ之ヲ審査シ翌月末日迄ニ之ヲ組合員ノ屬スル組合支部長ニ提出シテ診療報酬ヲ請求スルモノトス
- 四 前項ノ診療報酬ハ本契約第四條第一項第一號ノ單價ニ診療ヲ受ケタル組合員別ニ其ノ診療ヲ爲シタル保險醫ノ請求ニ係ル點數ヲ乘シテ得タル額ト其ノ額ノ百分ノ十五ニ相當スル額トヲ合算シタル額但シ其ノ合算シタル額ニシテ錢位未滿ヲ生シタルトキハ四捨五入トス
- 五 組合支部ハ前項ノ規定ニ依リ算出シタル毎月分ノ診療報酬額ヲ當該組合員ヨリ徵收ノ上翌々月末日迄ニ日本齒科醫師會ニ支拂フモノトス

◎共濟組合員ノ診療報酬内譯報告書中傷病名ニ關スル件

○製造部長通牒乙第一一八五號 昭和四年十一月一日  
右ニ關シ日本醫師會ヨリ別紙寫ノ通申越候ニ付御了知相成度  
(別紙)

健康保險診療報酬内訳報告書「傷病名」ニ關スル件

拜啓愈御清適之段奉賀候陳者健康保險診療報酬内訳報告書中「傷病名」ヲ別紙略語表ニ依リ昭和四年八月分ヨリ記載御送附致度候ニ付右御含置被下度此段略語表同封得貴意候也

(別紙)

健康保險診療報酬内訳報告書傷病名略語表

(日本醫師會健康保險部)

脚氣	正	カ、ケ	略	肛門裂創	正	裂肛	略
流行性感冒		流、感		肛門周圍炎		肛圍炎	
流行性感冒性肺炎		流性、肺炎		尿道カタル		尿道炎	
流行性感冒性胃腸炎		流性、胃腸炎		急性尿道炎		急、淋	

心臟瓣膜障得	心臟瓣膜病	僧帽瓣不全閉鎖症	心臟内膜炎	動脈硬化症	鼻カタル	咽頭カタル	喉頭カタル	咽頭炎	急性氣管支炎	慢性氣管支炎	クローブ性肺炎	肺炎カタル	乾性肋膜炎	濕性肋膜炎
			心、内、炎	動、硬	鼻、加	咽、加	喉、加	咽、炎	急、氣	慢、氣	クローブ肺	肺炎	乾、肋	濕、肋
	慢性尿道炎	軟性下疳	硬性下疳	混合下疳	淋毒性副睾丸炎	淋毒性膀胱カタル	膀胱カタル	子宮内膜炎	子宮實質炎	急性腎臟炎	慢性腎臟炎	穿孔性腹膜炎	結核性腹膜炎	神經衰弱症
	雙、淋	軟、下	硬、下	混、下	淋、丸	淋、膀	膀、加	子宮、内	子宮、實	急腎炎	慢腎炎	穿腹	結、腹	神、痛

診療報酬内訳報告書中傷病名ニ關スル件

外傷性肋膜炎	外、肋	急性淋巴腺炎	急淋巴、炎
カタル性肺炎	加、肺炎	慢性淋巴腺炎	慢淋巴、炎
急性胃カタル	急胃加	關節ロイマチス	關、ロ
慢性胃カタル	慢胃加	筋肉ロイマチス	筋、ロ
急性胃腸カタル	急胃腸加	淋毒性關節炎	淋、關
慢性胃腸カタル	慢胃腸加	急性關節炎	急、關
胃酸過多症	酸多	慢性關節炎	慢、關
胃痙攣	胃痙	慢性化膿性中耳炎	慢化、中
大腸カタル	大腸、加	慢性中耳炎	慢、中
急性虫様突起炎	急、虫、炎	急性中耳炎	急、中
虫様突起炎	虫炎	上顎齶著膿症	チクノ
盲腸炎	盲炎	鼻中隔彎曲症	中、彎
蛔虫症	蛔	肥厚性鼻炎	肥、鼻
十二指腸虫病	十二、虫	眼内異物	眼、異
急性腹膜炎	急、腹	トラホームバンヌス	トラ、バン

慢性腸膜炎	慢、腸	トラホーム	トラ
膽石症	膽石	急性結膜炎	急、結
内痔核	内痔	慢性結膜炎	慢、結
外痔核	外痔		

◎職務上ノ傷病者療養費ニ關スル件

○製造 部長依命通牒號外 昭和二年一月十五日

職務上傷病者ノ療養費用ハ從來其ノ一部ヲ共濟組合ニ於テ負擔シ療養給付トシテ支給ヲ爲シ來リ候處昭和二年一月一日以降該費用ノ全部ヲ事業費ヲ以テ支辨スルコトニ決定候條右ニ依リ御處理相成度依命

政府管掌被保險者診療方針



◎政府管掌被保險者診療方針ニ關スル件

○製造部長依命通牒丙第一五二二號 昭和十一年十月二十三日

當局共濟組合ノ組合員ノ診療ニ關シテハ政府管掌被保險者ノ診療方針ニ準據スヘキ旨指示相成居候  
處今回社會局保險部長ヨリ別紙ノ通改訂方通牒ニ接シ候ニ付テハ來ル十一月一日ヨリ該診療方針ヲ  
準用相成度候  
右依命

(別紙)

保祕第二八三號

昭和十一年十月五日

專賣局共濟組合御中

社會局保險部長 函

診療方針改正ニ關スル件

政府ノ管掌スル健康保險ノ診療方針ハ今回別紙ノ通改正ノ上本年十一月一日ヨリ實施相成候條爲御  
参考及送付候

健康保險診療方針(齒科ヲ除ク)

診療方針

健康保険ノ診療ハ健康保険法令ニ依ルノ外本方針ニ從ヒ之ヲ爲スベキモノトス  
 健康保険ノ診療ハ被保険者ノ體質竝ニ精神的、職業的特性ヲ顧慮シ傷病及勞務不能ヲ速ニ除去スル  
 爲最適切ナル方法ヲ講ズベキモノトス  
 健康保険ノ診療ハ必要ノ範圍竝ニ限度ニ於テ之ヲ爲シ濫ニ患者ノ希望ニ應ジ之ヲ爲スベカラズ保險  
 醫ニ於テ適當ナリト認ムル藥劑又ハ治療方法ニ依リテ治療ノ目的ヲ達セントスル場合ニ被保險者ガ  
 他ノ方法ヲ希望スルモ之ニ應ズベカラズ  
 健康保険ノ診療ハ醫學上一般ニ其ノ價值ヲ認メラレタルモノタルヲ要シ研究ノ目的ヲ以テ之ヲ爲ス  
 ベカラズ健康保険ノ診療ニ際シテハ被保險者ニ對シ懇切ヲ旨トシ且療養上必要ナル事項ハ之ヲ被保  
 險者ニ了解シ易キ様詳細ニ説示スベキモノトス

第一 診斷

(一) 診察

診察ハ特ニ被保險者ノ職業的特性等ヲ顧慮シ之ヲ爲スコト  
 緊急ノ場合及重症ノ患者ニシテ必要アリト認ムル場合又ハ傷病ノ性質若ハ狀態上移動ヲ爲スコ  
 ト困難ト認メラルル場合ニハ往診ヲ爲スコト  
 被保險者ノ申出無キニ拘ラズ濫ニ工場事業場等ニ出張シテ診療ヲ爲サザルコト  
 (二) 診斷上行フ各種検査

化學的定性検査及顯微鏡的検査ハ必要ニ應ジテ之ヲ爲シ、細菌學的、血清學的、化學的定量又  
 ハ「レントゲン」検査ハ診斷上特ニ必要アリト認ムル場合ニ之ヲ爲スコト  
 検査ヲ行フ必要アリト認メラルル場合ヲ例示スレバ概ネ左ノ如シ  
 化學的定量検査 糖尿病又ハ腎臟疾患ノ診斷ノ爲尿ノ検査ヲ爲ス場合  
 顯微鏡的検査 肺結核又ハ喉頭結核ノ診斷ノ爲喀痰ノ検査ヲ爲ス場合  
 腎臟疾患又ハ膀胱疾患ノ診斷ノ爲尿ノ沈渣ノ検査ヲ爲ス場合  
 消化器疾患又ハ寄生蟲病ノ診斷ノ爲糞便ノ検査ヲ爲ス場合  
 「レントゲン」検査 骨折、脱臼、異物、内臟器ノ腫瘍又ハ肺結核ノ診斷ノ爲患部ノ検査ヲ爲ス  
 場合  
 細菌學的検査 傳染病ノ診斷ノ爲培養検査ヲ爲ス場合  
 血清學的検査 腸チフス、パラチフス又ハ梅毒ノ診斷ノ爲血液検査ヲ爲ス場合  
 (三) 健康診斷  
 健康診斷及其ノ目的ノ爲ニ爲ス各種検査ハ療養ノ給付トシテ之ヲ爲サザルコト例ヘバ單ニ眼鏡  
 選定若ハ視力度檢定ヲ目的トスル視力検査又ハ健康診斷ヲ目的トスル「レントゲン」検査若ハ血  
 液検査ノ如シ

第二 投藥

診療方針

- (一) 投薬ハ必要ノ程度ニ之ヲ爲スコト
- (イ) 内科的疾患ニ對スル投薬ハ慢性病タルト急性病タルトニ拘ラズ治療上數劑ヲ投與スル必要アリト認メラルル場合ハ數劑ヲ投與シ一劑ヲ以テ足ル場合ニ數劑ヲ投與セザルコト
- (ロ) 内科的疾患以外ノ疾患ニ對シテモ内服薬ノ投與ヲ必要ト認メラルル場合ハ之ヲ投與スルコト
- (ハ) 外用薬ノ投與ハ普通一病一劑トスルモ必要アリト認メラルル場合ハ數劑ヲ投與スルコト
- (二) 治療上必要アリト認メラルル藥品ハ必ズ之ヲ配劑スルコト
- (三) 投薬量ハ豫見シ得ベキ藥劑ノ必要期間ニ從ヒテ之ヲ決定スルモノトシ概ネ左記標準ニ依ルコト
  - (イ) 内服薬ハ普通一回ニ二日分ヲ限度トシテ投與スルコト
  - (ロ) 外用薬ハ普通一回ニ五日分ヲ限度トシテ投與スルコト
  - (ハ) 歸郷療養等特殊ノ事情ニ依リ必要アリト認メラルルトキハ旅程其ノ他ノ事情ヲ考慮シテ一回ニ十二日分ヲ限度トシテ投與スルコト
- (四) 投薬ハ必要ナル診察ヲ爲サズシテ濫ニ之ヲ反復セザルコト
- (五) 投薬ハ診療ノ都度必ズシモ之ヲ必要トスルモノニアラズ例ヘバ患者ニ於テ榮養、運動其ノ他衛生上ノ注意ヲ爲スコトニ依リ治療ノ效果ヲ收メ得ルモノト認メラルル場合ハ是等ニ關スル

注意ヲ爲シ濫ニ投薬ヲ爲サザルコト

第三 注射

- (一) 注射ハ必要ナル場合ニ之ヲ爲シ且其ノ注射薬ハ必要量ヲ用フルコト
  - (二) 内服薬又ハ外用薬ヲ以テ治療ノ效果ヲ收メ得ルモノト認メラルル場合ハ注射ヲ爲サザルコト
  - (三) 皮下注射又ハ筋肉注射ヲ以テ治療ノ效果ヲ收メ得ルモノト認メラルル場合ハ靜脈注射ヲ爲サザルコト
  - (四) 臨床上明ニ微毒ト診斷シタル場合又ハ臨床上微毒ノ疑アリ且微毒ノ血清反應陽性ナル場合ニシテ「サルバルサン」ノ如キ砒素劑ノ注射ヲ必要ト認メラルルモノニ對シテハ普通一週一回ヲ標準トシテ之ヲ用ヒアルゼノベンツオール患者體重ノ一萬五千分ノ一量、強ネオアルゼノベンツオール同一萬二千分ノ一量アルゼノベンツオールナトリウム及ネオアルゼノベンツオール同一萬分ノ一量ニ達スル迄之ヲ繼續スルコト尙此ノ場合ニ水銀劑、蒼鉛劑又ハ沃度劑等ノ併用療法ヲ行フコトヲ普通トスルコト
- 前項ノ量ニ達セザル以前ニ注射ヲ終了スルニハ症狀消退シ微毒血清反應陰性ナルトキ其ノ他特別ノ事由アル場合ニ限ル

第四 手術及處置

- (一) 手術ハ必要ニ應ジ之ヲ爲スコト  
 蓄膿症、鼻中隔彎曲症、肥厚性鼻炎、扁桃腺肥大症及子宮内膜炎ニ對スル手術ハ特ニ必要アリト認メラルル場合ニ之ヲ爲スコト
- (二) 外科的處置又ハ繃帶交換ハ必要ノ程度ニ之ヲ爲スコト  
 毎日繃帶交換ヲ爲ス必要ナキモノハ隔日又ハ數日毎ニ之ヲ爲スコト
- (三) 小外傷ハ通常ノ場合ニハ外用藥ノ投與又ハ單ニ患部處置ノミヲ爲シ「マツサージ」其ノ他ノ理學的療法ハ特ニ必要アリト認メラルル場合ニ之ヲ爲スコト  
 手術又ハ處置後ノ「マツサージ」其ノ他ノ理學的療法ハ機能恢復等ノ爲必要アリト認メラルル場合ニ之ヲ爲スコト
- (四) 洗眼及淋疾ニ對スル尿道洗滌ハ普通一日一回ヲ標準トスルコト

第五 理學的療法

理學的療法ハ投藥、處置又ハ手術ニ依リテ治療ノ效果ヲ收ムルコト難ク且其ノ療法ヲ最モ適切ナリト認メラルル場合ニ之ヲ爲スコト

第六 特殊療法、新藥、新製劑、特殊藥

特殊療法又ハ新藥、新製劑若ハ特殊藥ノ使用ハ醫學上一般ニ其ノ價值ヲ認メラザル限リ之ヲ爲サザルコト

第七 入院

保險者ニ於テ被保險者ヲ病院ニ收容シテ療養ヲ爲スノ必要アリト認メタル場合ニハ之ヲ入院セシムルコト

附記

療養ノ給付ヲ爲ス疾病ノ認定

- (一) 左記ニ對シテハ保險醫ニ於テ診斷ノ結果疾病ト認メラルル程度ノモノニ對シテノミ療養ノ給付ヲ爲スコト
  - 一 貧血、常習性便秘、夜尿症
  - 二 扁平足
  - 三 包莖
  - 四 火傷ニ因ル癢痕痛、癢痕強直
  - 五 禿頭病、脂漏性禿髮症、腋臭、顔面白癩、疥癬、粉瘤、疣贅、角化症、汗疹、濕疹、黑色表皮症、胼胝、靴傷、後天性白斑、血管腫
  - 六 月經不順、月經困難、無月經
  - 七 惡疽、不完全流產及早產、前置胎盤、過強陣痛、陣痛微弱、流產早產若ハ妊娠中ノ出血
  - 八 胎兒ノ下垂壓迫

診療方針

- 九 關節攣縮、内翻足
- 〇 後天性眼瞼下垂、後天性兔眼、癩痕性内翻症
- 二 吃逆
- 三 傳染病豫防注射又ハ種痘ニ因ル發熱其ノ他異常容態
- 三 血壓亢進ニ基因スル頭痛眩暈及心悸亢進
- 四 先天性脱腸
- (二) 左記ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サザルコト
  - 一 雀斑、母斑、黒子、黒斑、面皰
  - 二 近視眼、老視眼、遠視眼、斜視、亂視、先天性兔眼、色盲
  - 三 白毛、多毛、無毛
  - 四 吃音、難聽、酒齶鼻
  - 五 多汗症、無汗症、異汗症、毛蟲、皮脂漏
  - 六 不妊症、陰閉鎖症、子宮屈傾、子宮頸管狹窄症、子宮發育障害
  - 七 就業上著シキ障害ヲ起サザル程度ノ善性腸瘍、鶏眼、皸
  - 八 先天性畸形
  - 九 外科手術後ノ形態整形手術、隆鼻術、美容ヲ目的トスル癩痕除去整形手術、文身除去手術、

其ノ他美容手術、單ナル肩凝、腰痛、逆上、榮養不良、疲勞及倦怠

- 一〇 老衰、陰萎
- 一一 普通ノ場合ニ於ケル痤瘡
- 一二 輕易ナル不眠症
- 一三 胎兒ノ位置異常

○齒科診療方針ニ關スル件

○製造部長依命通牒内第一六三二號 昭和十一年十一月十二日

當局共濟組合員ノ齒科診療ニ關シテハ政府管掌被保險者ノ齒科診療方針ヲ準用スヘキ旨指示相成居候處今回社會局保險部長ヨリ別紙ノ通改正來ル十二月一日ヨリ施行ノ旨通牒ニ接シ候ニ付テハ右改正方針ニ據ル義ト御了知相成度

右依命

(別紙)

保發第五三六號 昭和十一年十月二十九日

社會局保險部長圖

齒科診療方針

專賣局共濟組合御中

齒科診療方針改正ニ關スル件

政府ノ管掌スル健康保險ノ齒科診療方針ハ今回別紙ノ通改正ノ上昭和十一年十二月一日ヨリ實施スルコトト相成候條爲御參考及通知候

健康保險齒科診療方針(昭和十四年七月一日現行ノ分)

健康保險ノ診療ハ健康保險法令ニ依ルノ外本方針ニ從ヒ之ヲ爲スベキモノトス

健康保險ノ診療ハ被保險者ノ體質竝ニ精神的職業的特性等ヲ顧慮シ傷病及勞務不能ヲ速ニ除去スル爲最モ適切ナル方法ヲ講ズベキモノトス

健康保險ノ診療ハ必要ノ範圍竝ニ限度ニ於テ之ヲ爲シ濫ニ患者ノ希望ニ應ジ之ヲ爲スベカラズ保險醫ニ於テ適當ナリト認ムル藥劑又ハ治療方法ニ依リテ治療ノ目的ヲ達セントスル場合ニ被保險者ガ他ノ方法ヲ希望スルモ之ニ應ズベカラズ

健康保險ノ診療ハ醫學上一般ニ其ノ價値ヲ認メラレタルモノタルヲ要シ研究ノ目的ヲ以テ之ヲ爲スベカラズ

健康保險ノ診療ニ際シテハ被保險者ニ對シ懇切ヲ旨トシ且療養上必要ナル事項ハ之ヲ被保險者ニ了解シ易キ様詳細ニ說示スベキモノトス

第一 投 藥

イ 投藥ハ特ニ必要アル場合ノ外之ヲ爲サザルコト

ロ 含嗽藥及罨法藥ハ特別ノ場合ノ外一日二分二百瓦ヲ標準トシ一回ニ二分ヲ超エテ投與セザルコト

ハ 拔齒後ノ場合ニ於ケル含嗽藥及罨法藥ノ投與ハ特別ノ場合ノ外四百瓦ヲ限度トスルコト

第二 注 射

拔齒ノ際以外ノ注射ハ特ニ必要アリト認ムル場合ノ外之ヲ爲サザルコト

第三 手術及處置

イ 手術、處置若ハ繃帶交換ハ必要ノ程度ニ止ムルコト

ロ 齒槽膿漏ノ手術ハ一顎二回ヲ、後處置ハ七回ヲ標準トスルコト

第四 治療、充填

イ 齶齒ノ治療ニ於テ齒髓ノ處置ヲ爲サザルモノハ三回ヲ限度トスルコト

ロ 齒齦炎、口内炎、舌炎ノ治療ハ七回ヲ標準トスルコト

ハ 「ゴム」充填ニ於テハ「グツタベルカ」ヲ使用スルコト

ニ 齒冠回復又ハ保存ノ見込ナキ齒牙ニ對シテハ充填ヲ爲サザルコト

第五 補 綴

イ 補綴ハ齒牙ノ喪失又ハ齒冠ノ破壊ガ業務上ノ事由ニ因ル場合ノ外咀嚼能率ガ五〇%以下ニ低

齒科診療方針

二九三

下シタリト認メラレタル場合ニ限り之ヲ行フコト、五〇%以下トハ上下顎ヲ通ジ齒牙(智齒ヲ除ク)ノ外喪失又ハ齒冠ノ破壊(充填ニ依リ齒冠回復シ難キ程度)ガ七箇以上ニ及ビタルモノヲ謂フ

ロ 智齒ノ補綴ハ之ヲ行ハザルコト

ハ 白齒金冠ハ治療ノ結果充填ニ依リ齒冠回復ノ見込ナキモノニシテ而モ其ノ裝著ニ依リテ始メテ五〇%以上ニ咀嚼能率ヲ回復シ得ル場合ニ限り裝著スルコト

ニ 陶齒冠繼續亦「ハ」ニ同ジ

ホ 補綴ハ抜齒創ノ治癒シタル後ニ非ザレバ之ヲ爲サザルコト

ヘ 義齒ハ一顎一床ヲ原則トスルコト

ト 鈎ハ一床二鈎ヲ原則トスルコト但シ智齒ニ鈎ヲ要スル場合ハ成ルベク「ゴム」ヲ使用スルコト

チ 材料ハ左記ヲ標準トスルコト

1 「ゴム」床義齒ニ於ケル陶齒ハ「アロイピン」附程度以上ノモノタルコト

2 陶齒冠繼續ニ於テハ全陶齒冠ヲ使用スルコト但シ咬合ノ關係上前裝陶齒又ハ有釘陶齒ヲ使用シ得ルコト

3 鈎ハ「ウキプラー」又ハ「ブラノール」ヲ使用スルコト但シ止ムヲ得ズ金鈎ヲ使用スル場合ハ金位十八K以上ノモノヲ使用スルコト

4 金冠ハ金位二十K以上厚徑三十番以上ノモノヲ使用スルコト

リ 補綴ヲ必要トスル場合、口腔ノ状態ニヨリ喪失若ハ破壊ニ因リ補綴ヲ要スルニ至リタル齒數ト同數ノ義齒ヲ裝著シ又ハ金冠ヲ爲スコト困難ナル場合ハ技術上爲シ得ベキ限度ニ於テ其ノ數ヲ減ジテ之ヲ爲スコトヲ得ルコト

ヌ 補綴ヲ爲シ又ハ修理ヲ加フル場合ハ成ルベク左記ニ據ルコト

1 使用ニ堪ユル鈎及陶齒ハ之ヲ再使用スルコト

2 義齒ノ破損、不適合及陶齒ノ脱落等ニ對シテハ成ルベク其ノ部分ノミノ修理ニ依リ目的ヲ達セシムル様取計フコト

### 第六 特殊療法

醫學上一般ニ其ノ價值ヲ認メラザル新藥(注射藥ヲ含ム)ノ使用其ノ他ノ特殊療法ハ之ヲ行ハザルコト

第七 左記診療ハ之ヲ爲サザルコト

- イ 患齒ニ非ザル過剩齒、轉位齒ノ拔去(著シキ障害アルモノヲ除ク)
- ロ 膿漏齒治療後ノ固定裝置
- ハ 單ナル齒石除去
- ニ 齒列矯正

第...章

第...節

第...條

第...項

第...款

第...目

第...款

第...項

第...款

第...項

第...款

第...項

第...款

日本醫師會  
健康保險  
診療報酬點數計算規程

(本規程ハ昭和十四年六月一日改正)  
同年七月一日ヨリ實施ノモ)



◎日本醫師會健康保險診療報酬點數計算規程

昭和二年十月三十日改正  
昭和四年三月十七日改正  
昭和七年十一月二十六日改正  
昭和十年四月十日改正  
昭和十一年七月一日改正  
昭和十四年六月一日改正  
昭和十四年七月分ヨリ實施

**第一條** 日本醫師會健康保險規程第六條第二項ノ規定ニ依ル診療報酬點數ハ別表ノ如ク之ヲ定ム  
道府縣醫師會別表ノ點數ニ依リ難キモノアリト認メタルトキハ事由ヲ附シテ其ノ變更ヲ本會ニ申  
請スルモノトス

**第二條** 道府縣醫師會ハ保險醫ノ提出シタル診療報酬請求書ヲ審査シ公正ニ點數ヲ定ムルモノトス  
**第三條** 別表ニ記載ナキ處置又ハ手術其ノ他ニ付テハ道府縣醫師會ニ於テ其ノ點數ヲ査定スルモノ  
トス此ノ場合ニ於テハ其ノ都度日本醫師會ニ報告スルモノトス  
別表ニ記載アルモ特ニ理由ヲ附シテ別段ノ請求ヲ爲シタルモノニ付テハ前項ニ準スルモノトス

**第四條** 別表中百點を超ユル處置又ハ手術ニ付テハ健康保險法施行令第七十四條第二項ノ規定ニ依  
ル二十圓ヲ超ユルモノトシテ緊急ノ場合ヲ除クノ外道府縣醫師會ヲ經由シ所轄地方長官ノ承認ヲ  
受ケ處理スルモノトス

**第五條** 入院ニ就テハ緊急ノ場合ヲ除クノ外道府縣醫師會ヲ經由シ所轄地方長官ノ承認ヲ受ケ處理  
スルモノトス

第六條 本規程中道府縣醫師會トハ日本醫師會健康保險規程第四條ノ規定ニ該ルモノトス

別表

診察料

初診 三點  
 再診 (自己ガ診療中ノ患者ニシテ第二診以後僅ニ診察ヲ爲ス) 一點  
 (ニ止マリ投藥注射對處價檢査等ノ行ハレザル場合ニ限ル)

往診 三點  
 半里ヲ超ユル場合ハ半里又ハ其ノ端數ヲ増ス毎ニ二點ヲ加フ  
 同一家屋ニ二人以上ノ患者アル場合ハ其ノ人數ニ應ジ一點宛ヲ加算シ初診ノ場合ハ別ニ初診料ヲ加算ス

夜間 (自午後九時至午前七時) 又ハ難路若クハ暴風雨雪時ノ往診ハ十割増トス

藥治料

內服藥 (一劑一日分) 一點  
 頓服藥 (一回分) 一點

文書料

健康保險事務ニ關スル文書ハ之ヲ無料トス  
 (傷病手當金請求書ノ勞務不能期間ニ關スル證明、入院、手術、看護、移送、助産ノ承認申請書ニ對スル意見ノ記入、法第四十八條ノ診療ノ場合ノ費用見積、則第四十九條ノ申請並届出等)

含嗽藥 (一劑ヲ三百CC乃至五百CCトス) 一點  
 洗滌藥 (一劑ヲ三百CC乃至五百CCトス) 一點  
 罨法藥 (〃) 一點  
 浴藥 (〃) 一點  
 塗布藥 (一劑ヲ十瓦トス) 一點  
 撒布藥 (〃) 一點  
 膏藥 (〃) 一點  
 坐藥 (一筒ヲ一劑トス) 一點  
 點眼藥 (一劑ヲ五CCトス) 一點  
 點耳藥 (〃) 一點

以上總テ第一回投藥ノ場合ニ限り容器代ヲ含ム

一、普通疾病診斷書、死亡診斷書、屍體檢案書並生命保險訴訟徵兵事務ニ關スル特別ノ診斷書及法第八十條ニ依ル疾病診斷書等ノ料金ハ請求者ヨリ別ニ支拂ヲ受クルモノトス

處方箋

三點

檢査料

檢査法	採取料	檢査料
ワツセルマン氏反應檢査	二點	八點
フライ氏反應檢査	二點	三點
ウイダール氏反應檢査	二點	三點
腦脊髓液檢査	五點	五點
肋膜穿刺液檢査	二點	二點
腹腔穿刺液檢査	二點	二點
上顎竇穿刺液檢査	二點	二點
ドーグラス氏腔穿刺液檢査	二點	二點
胃液檢査	五點	三點
十二指腸液檢査	八點	三點
組織顯微鏡的檢査	五點	一〇點

日醫診療報酬點數計算規程

血液顯微鏡的檢査 一點  
 赤血球沈降速度測定 一點  
 ビルケイ氏反應檢査 二點  
 マンツー氏反應檢査 二點  
 血液型檢査 一點  
 喉頭・氣管・食道直達鏡檢査 一〇—二〇點  
 食道ブージー檢査 三點  
 直腸鏡檢査 四點  
 尿道鏡檢査 五點  
 膀胱鏡檢査 一五點  
 輸尿管カテテリスムス 二〇點  
 腎臟機能檢査 二〇點  
 視力・視野檢査 三點  
 尿顯微鏡的檢査 二點  
 尿化學的檢査 (定性) 二點  
 尿化學的檢査 (定量) 二點  
 喀痰顯微鏡的檢査 二點  
 糞便顯微鏡的檢査 二點  
 糞便潛血反應檢査 三點  
 滲出物・分泌物・腫瘍內容等ノ檢査 三點—三點

細菌學的培養検査

レントゲン透視

レントゲン造影劑使用

レントゲン撮影

注射料

(藥名濃度用量號數並ニ皮下又ハ筋肉或ハ靜脈内注射ノ別ヲ必ズ記入スベシ)

皮下、筋肉、靜脈内注射 一〇一〇點  
リンゲル液・生理的食鹽水注射(三百cc以上) 一〇一五點  
葡萄糖液注射(三百cc以上) 一五二〇點  
アルゼノペンツオールソーダ注射

一號 一〇點  
二號 一五點  
三、四號 二〇點  
五、六號 二五點  
ワイル氏病血清注射 四〇〇cc 四五點  
狂犬病豫防注射(十八回) 七五點

五〇一〇點

五點

一〇點

カビネ以下 六ツ  
カビネ 四ツ  
八ツ 三

チフテリア血清注射(二五〇〇單位) 一五點

連鎖狀球菌血清注射 二〇點

破傷風血清注射 三五點

處置料

内科處置 一六點

外科處置 一〇點

皮膚科處置 一〇點

泌尿器科處置 一五點

産科・婦人科處置 一五點

眼科處置 一四點

耳鼻咽喉科處置 一四點

胃洗滌 五一〇點

洗腸 二點

鼻腔榮養(材料ヲ含マズ) 三點

滋養洗腸(材料ヲ含マズ) 三點

瀉導尿 二四點

應急的人工呼吸

外傷又ハ火傷治療

外傷治療

(部位及程度ヲ明記スベシ)  
一回乃至五回迄ハ狀況ニ應ジ本項ニ依リ以後ハ外科處置料ニ準ズ

火傷治療(電撃傷、藥物傷ヲ含ム)

一肢ノ半ニ達セザルモノ 外科處置料ニ準ズ  
一肢ノ大半又ハ全部ニ互ルモノ 一〇一〇點  
半身ニ互ルモノ或ハ二肢ノ大部ニ互ルモノ 二〇一三〇點  
軀幹ノ大部或ハ軀幹ノ一部並ニ四肢ニ互ルモノ 三〇一五〇點  
五回乃至十五回迄ハ狀況ニ應ジ本項ニ依リ以後ハ外科處置料ニ準ズ  
仍テ其ノ部位、廣狹、程度、傷況等ヲ經過ト共ニ必ス記載スベシ

一〇點

小 三  
中 六  
大 一六

一五點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

一四〇點

理學的療法

電氣療法 一―二點

光線療法 一―二點

赤外線 二點

紫外線 二―三點

レントゲン治療 二―三點

表層治療 一〇點

深部治療(十三萬五千ボルト以上) 一五―四〇點

マツサイジ 一―二點

熱氣浴 一―二點

藥浴 一―二點

手術料(但〇印ヲ附セルハ百點ヲ超ニルモノ) 一―二點

頭部、顔面、口腔、頸部(但シ眼、耳、鼻、咽、喉ハ別項トス) 一―二點

穿顱術 一五〇―二〇〇點

腦腫瘍剔出術 二五〇―三〇〇點

硬腦膜血管結紮術 二〇〇點

顔面整形術	一〇—五〇點
○上顎骨切除術	二五〇—三〇〇點
○下顎骨切除術	一一〇—一五〇點
○下顎骨折手術	四〇—六〇點
○下顎骨脫臼整復術	五—一〇點
○齒槽突起腫瘍手術	一〇—一五〇點
○舌痛根治手術	一五〇—二五〇點
○蝦蟇腫手術	一〇—一五〇點
○拔牙	三—五點
○頸腺結核別出術	二〇—五〇點
○耳下腺腫瘍別出術	五〇—八〇點
○頸靜脈結紮術	一五〇—二〇〇點
○頸椎伸展術	五—一〇點
○甲狀腺手術	一五〇—二五〇點
○氣管縫合術	二〇—五〇點
○食道內手術	一一〇—一五〇點
鎖骨骨折固定術	一〇—二〇點

胸部

肋膜穿刺術	一〇—三〇點
○人工氣胸術(レントゲン検査共)	二〇—五〇點
○橫隔膜神經捻除術	三〇—七〇點
○肋骨切除術	五〇—八〇點
○肋骨骨折固定術	一〇—二〇點
○肺膿瘍手術	一一〇—二〇〇點
○肺腫瘍別出術	三〇〇—四〇〇點
○胸廓整形術	一一〇—一二〇點
○乳腺腫瘍別出術	五〇—八〇點
○乳腺惡性腫瘍別出術	一五〇—二五〇點
○脊髓硬膜切開術	一一〇—一二〇點
○脊椎脫臼整復術	二〇—五〇點
○脊椎・骨盤觀血的手術	七〇—一〇〇點
○脊椎ギプス繃帶	四〇—一五〇點
○ギプス牀	五〇—七〇點
腹水穿刺術	一〇—三〇點
○タルマ・トラモン氏手術	一一〇—一五〇點

腹部(但シ泌尿器・性器ハ別項トス)

腹壁腫瘍別出術	一〇—五〇點
○胃切除術	三五〇—四〇〇點
○胃潰瘍切除術	二五〇—三五〇點
○胃内異物摘出術	二〇〇—二五〇點
○胃造瘻術	二〇〇—三〇〇點
○胃腸吻合術	二五〇—三五〇點
○腸切除術	二〇〇—三〇〇點
○腸内異物摘出術	二〇〇—二五〇點
○腸吻合術	二〇〇—三〇〇點
○破裂腸管縫合術	二〇〇—二五〇點
○腸閉塞症手術	二〇〇—三〇〇點
○腸管癒著剝離術	一五〇—二〇〇點
○廻盲部腫瘍切除術	三〇〇—四〇〇點
○蟲様突起切除術	二〇〇—三〇〇點
○蟲様突起炎膿瘍切開術	一一〇—一五〇點
○腸間膜損傷手術	二〇〇—二五〇點
○急性穿孔性腹膜炎手術	二〇〇—三〇〇點
○結核性腹膜炎手術	一一〇—一五〇點
○高位直腸瘻手術	一二〇—一五〇點

○直腸痛別出術	二〇〇—二五〇點
痔核・痔瘻・脱肛根治手術	三五〇—四〇〇點
痔核注射	三〇—六〇點
直腸・肛門周圍膿瘍手術	二—五點
(膿瘍ノ單ナル切開ハ切開及外傷治療ニ準ズ)	三〇—六〇點
○人工肛門造置術	一五〇—二〇〇點
○肝臟膿瘍手術	二〇〇—二五〇點
○肝臟囊腫手術	二〇〇—二五〇點
○膽囊別出術	二五〇—三五〇點
○膽囊造瘻術	一五〇—二〇〇點
○膽石手術	二五〇—三五〇點
○急性脾臟炎手術	一五〇—二〇〇點
○脾臟腫瘍別出術	二五〇—三〇〇點
○脾臟別出術	二〇〇—三〇〇點
○臍ヘルニヤ根治手術	一一〇—一五〇點
○癍痕ヘルニヤ根治手術	一一〇—一五〇點
○鼠蹊ヘルニヤ根治手術	一一〇—一六〇點
○股・陰脣ヘルニヤ根治手術	一一〇—一五〇點

四 肢

瘰癧手術	五	二〇點
風棘手術	二〇	二〇點
腋窩淋巴腺腫剔出術	一〇	五〇點
四肢脫臼整復術	一〇	五〇點
四肢ギプス繃帶	二〇	六〇點
○四肢切斷術 <small>(部位明記)</small> <small>(スベシ)</small>	一五〇	二〇〇點
○四肢關節離斷術 <small>(部位明記)</small> <small>(スベシ)</small>	一五〇	二〇〇點
○四肢關節切除術	二五〇	二〇〇點
○關節離動術	二五〇	二〇〇點
○股關節離斷術	二〇〇	二五〇點
○足關節離斷術	二〇〇	二五〇點
○指趾關節離斷術	一〇	二〇點
○股關節強直伸展術	一〇	二〇點
○鼠蹊腺腫剔出術	二〇	五〇點
○急性化膿性股關節炎切開術	三〇	六〇點
○急性化膿性膝及足關節炎切開術	二〇	三〇點
○手足骨剔出術	二〇	四〇點

腱縫合術	一〇	二〇點
アヒレス腱縫合術	三〇	三〇點
アヒレス腱切斷術	二〇	二〇點
ガングリオン、ヒグローム剔出術	一〇	三〇點

眼

眼瞼手術	一〇	六〇點
眼窩手術	二〇	五〇點
○眼窩內容除去術	一五〇	二〇〇點
トラホーム手術 <small>(術式記入スベシ)</small>	三	一〇點
○麥粒腫・霰粒腫手術	二	五點
○淚管擴張術	一	五點
○淚器手術	二〇	五〇點
○眼球剔出術	一〇	一五〇點
○眼球手術	二〇	五〇點
○眼球內容除去術	五〇	八〇點
○角膜潰瘍手術	二	五點
○翼狀贅片手術	一〇	三〇點

○前房穿刺術	一〇	一〇點
○虹彩手術	二〇	五〇點
○綠内障手術	五〇	八〇點
○白内障摘出術	一〇	一五〇點
○軟性白内障手術	八	八〇點
○續發性白内障手術	五	五〇點
○硝子體內異物摘出術	一〇	一五〇點
○結膜・鞏膜・角膜異物摘出術	一	五點
○前房・虹彩異物摘出術	二〇	五〇點

耳鼻咽喉

○鼓膜切開術	五	一〇點
○乳嚢突起整開術	一五〇	二五〇點
○慢性中耳炎根治術	一五〇	二五〇點
○耳科的頭蓋腔內手術	三〇〇	四〇〇點
○耳後瘻孔縫合術	一〇	三〇點
○衄血止血術	三	五點
○鼻中隔粘膜炎下有窓手術	二〇	六〇點
○下中甲介切除、鼻茸手術	一〇	三〇點

○鼻腔副鼻腔惡性腫瘍剔出術	二〇〇	三〇〇點
○鼻咽腔腫瘍手術	一〇	三〇點
○慢性篩骨蜂窠炎手術	三〇	五〇點
○前額竇炎根治手術	一〇	一五〇點
○上顎竇蓄膿症鼻內手術	二〇	六〇點
○上顎竇蓄膿症根治手術	一	一五〇點
○扁桃腺切除術 <small>(片側)</small>	二	三〇點
○扁桃腺剔出術 <small>(片側)</small>	三	三〇點
○扁桃腺周圍膿瘍手術	五	一五〇點
○咽頭腫瘍剔出術	五	一五〇點
○喉頭內手術	一〇	一五〇點
○喉頭剔出術	二五〇	三五〇點
○喉頭・氣管切開術	七〇	八〇點
○咽頭・喉頭異物摘出術	二	二〇點

泌尿器・性器

○尿道ブージー挿入術	一	五點
○誘導ブージー挿入術	五	一〇點

尿道手術	內切開	三〇〇	三〇〇
尿道手術	外切開	五〇〇	八〇〇
尿瘻手術		五〇〇	八〇〇
嵌頓包莖手術		五〇〇	一〇〇
陰莖切斷術		三〇〇	五〇〇
陰囊水腫根治術		三〇〇	五〇〇
辜丸剔出術		五〇〇	八〇〇
精系腫瘍剔出術		五〇〇	八〇〇
膀胱穿刺術		一五〇	一五〇
膀胱碎石術		八〇〇	八〇〇
膀胱內手術		一五〇	二五〇
膀胱壁切除術		一五〇	二〇〇
膀胱全剔出術		三五〇	四〇〇
膀胱結石會陰剔出術		一一〇	一五〇
膀胱結石腹式手術		一五〇	二五〇
輸尿管移植術		二〇〇	三〇〇
攝護腺膿瘍切開術		二〇〇	三〇〇
攝護腺剔出術		一一〇	一五〇
腎臟被膜剝離術		一一〇	一五〇

腎臟切開術	一一〇	二〇〇
腎臟結石剔出術	二五〇	三〇〇
腎臟剔出術	二五〇	三五〇
會陰裂創縫合術	五〇	二〇〇
陰・會陰又ハ子宮頸管整形術	五〇	八〇〇
子宮腔部燒灼術		一五〇
子宮內膜搔爬術	二〇	五〇〇
子宮屈傾手術	一一〇	一五〇
子宮息肉樣筋腫腔式剔出術		三〇〇
子宮惡性腫瘍腹式全剔出術	三〇〇	四〇〇
完全子宮脫手術	一五〇	二〇〇
子宮腔上部切斷術	二〇〇	三〇〇
子宮又ハ附屬器腫瘍剔出術	二〇〇	三〇〇
外陰部切除術	一一〇	一五〇
內及雙合廻轉術		五〇〇
骨盤位挽出術		七〇〇
鉗子分娩術		五〇〇
穿顱挽出術		八〇〇
斷頭挽出術		八〇〇

截胎挽出術	八〇	點
胎盤用手剝離術	五〇	點
分娩時子宮出血タンポン	一〇	二〇
帝王切開術	二〇〇	三〇〇
子宮外妊娠手術	二〇〇	三〇〇
恥骨切開術	二〇〇	點
人工妊娠中絶術	五〇	七〇
胞狀鬼胎除去術	七〇	點

○動脈瘤手術 一五〇—二〇〇點  
輸血術(血液料ヲ含マズ) 六〇點

入院料  
一日金貳圓五拾錢以內ニ於テ地方又ハ病院ノ種別等ニ依リ日本醫師會ノ定メタル額備考 入院中ニ於ケル注射料、檢査料、理學的療法及外傷、火傷ノ治療料一日計六點ヲ超ユル場合ハ其ノ超過額ヲ入院料以外ニ請求スベシ

切開(部位及程度ヲ明記スベシ)	小	三	五
	中	六	一五
	大	一六	四五
骨折觀血手術・複雜骨折手術		二〇	八〇
骨髓炎手術(穿骨及腐骨除去膿瘍ノ單ナル切開ハ切開外傷治療ニ準ズ)		二〇	八〇
流注膿瘍穿刺排膿(藥液注入ヲ含ム)		一〇	二〇
良性皮膚腫瘍剔出術		一〇	三〇
神經縫合術		三〇	五〇
植皮術(表皮・皮膚瓣)		三〇	七〇

助産手當料 一五—五〇點  
車馬賃  
半里ヲ超ユル場合ニ於ケル車馬賃ハ患者ノ負擔トス

入院料日額表

道府縣別	日額	摘要
北海道	二・〇〇	精患 一・五〇
東京都	二・五〇	精 二・〇〇
大阪府	二・三〇	精 一・八〇
神奈川県	二・三〇	精 一・六〇
兵庫県	二・五〇	精 一・五〇
長崎県	二・〇〇	精患 一・五〇
新潟県	二・一〇	精 一・八〇
埼玉県	二・二〇	精 一・五〇
群馬県	二・〇〇	精 一・五〇
千葉県	二・二〇	精患 一・八〇
茨城県	二・〇〇	精患 一・五〇

海員掖濟會病院 二・二〇  
赤十字社支部病院 二・〇〇  
甲地 市部  
乙地 郡部

◎道府縣別入院料日額表

(昭和十四年六月一日日本醫師會調)

入院料日額表

山形	秋田	福島	石川	富山	鳥取	岡山	廣島	山口	和歌山	徳島	香川	愛媛
一・七〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・一〇	一・七〇	一・八〇	二・〇〇	一・八〇	二・二〇	二・〇〇	二・〇〇	二・二〇
精	精患	精患	精	精患	精	精	精患	精患、痔患、骨患	精	精患	精患	折竝脱臼、脊椎炎(カリエスヲ含ム)
一・〇〇	一・六〇	一・三〇	一・六〇	一・〇〇	一・五〇	一・五〇	一・五〇	一・七〇	一・五〇	一・六〇	一・六〇	甲地(市部)、乙地(町部)、丙地(村部)、眼科(特別ノ場合丙地入院料)、肛門病、單純性骨
												一四年四月分ヨリ

入院料日額表

栃木	奈良	三重	愛知	静岡	山梨	滋賀	岐阜	長野	宮城	福島	岩手	青森
二・〇〇	二・〇〇	二・二〇	二・〇〇	二・二〇	二・二五	二・二〇	二・一五	二・二〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇
精患	精	精	精患	精	精患	精患	精	精患	精患	精患	精患	精患
一・四〇	一・五〇	一・八〇	二・三〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・八〇	一・六〇	一・六〇	一・五〇	一・五〇	一・五〇
			(甲地)名古屋、(乙地)瀬戸、豊橋、岡崎、一宮、(丙地)其ノ他			赤十字社支部病院、東洋レiyon 附屬病院二・〇〇		甲地(仙市臺)、乙地(宮城、遠田、本吉郡)、丙地(亘理、栗原、刈田、志田、名取、牡鹿郡)、丁地(其他)				
								一四年六月分ヨリ				



入院料日額表

高知	福岡	大分	佐賀	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
一・七〇	二・二〇	二・二〇	二・〇〇	二・〇〇	一・八〇	二・〇〇	二・〇〇
精患一・二〇 骨患(單純性)痔患一・四〇	精患一・五〇 工場醫局二・〇〇 鑛山醫局一・八〇		骨患(複雑骨折ヲ除ク)一・六〇	精患、痔患、骨患一・五〇	精患、痔患、骨患一・五〇	精患、骨患(複雑骨折ヲ除ク)一・五〇 痔患(痔瘻ヲ除ク)一・七〇	

〔備考〕

精患  
痔患

ハ精神病院入院料ヲ示ス  
ハ精神病患者入院料ヲ示ス  
ハ痔疾病院入院料ヲ示ス

骨患

ハ痔疾患者入院料ヲ示ス  
ハ骨傷病院入院料ヲ示ス  
ハ骨傷患者入院料ヲ示ス

日本齒科醫師會  
健康保險會

診療報酬點數計算規程

(昭和十四年四月一日改正同年六月一日ヨリ實施)  
(專賣局共濟組合ハ同年七月一日ヨリ實施ノ分)

◎日本齒科醫師會健康保險診療報酬點數計算規程

大正十五年十二月十二日 定  
 昭和二年七月十四日 廢止決議  
 昭和八年七月十四日 改定  
 昭和十一年四月一日 改定  
 昭和十三年四月一日 改定  
 昭和十四年四月一日 改正

第一條 診療報酬點數ハ別表ノ如ク之ヲ定ム

第二條 道府縣齒科醫師會ハ保險齒科醫ノ提出シタル報酬請求書ヲ審査シ公正ニ點數ヲ定ムルモノトス

第三條 補綴ヲ爲サントスルトキ又ハ補綴ヲ除キ別表中被保險者一人ニ付百點ヲ超過スル齒科診療ハ拾圓ヲ超ユルモノトシテ所屬道府縣齒科醫師會ノ承認ヲ受クルモノトス

第四條 別表ニ記載セサル齒科診療ヲ爲サムトスルトキハ所屬道府縣齒科醫師會ノ承認ヲ受クルモノトス

第五條 補綴ニ付テハ補綴ヲ完了シタル日ヨリ一箇年以内ニ再ヒ之ヲ調製シ又ハ修理ヲ加ヘタル場合ハ別ニ其ノ報酬ヲ請求セサルモノトス

第六條 本規程ハ總會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス此ノ場合ノ議決ニ付テハ會則第四十條ヲ適用ス

別表

種別	點數	摘要
初診	三點	一人ニ付六ヶ月有效(當分ノ間之ヲ請求セサルモノトス)
治療	一齒一回ニ付 二、二點	一、齶齒外傷其ノ他硬組織病 貼藥、假封、覆罩、拔髓、根管ノ治療及充填 其ノ他治療ヲ爲ス患齒ニ基因スル齶齒病並ニ 齒根膜炎及口腔内ノ瘻孔ノ處置(膿漏ノ治療 ヲ除ク) 二、智齒周圍炎 貼藥、塗布及齒槽骨炎ノ處置
齒齦炎	二、二點	
口内炎、舌炎	二、二點	
口腔内消炎手術 右後處置料	一個所ニ付 一回ニ付 四、五點 二、二點	齒齦膿瘍、骨膜下膿瘍、口蓋膿瘍ノ切開手術 智齒周圍炎ノ齒齦瓣切除
外科後處置料	洗濯塗布 タンボン交換 其ノ他 一、八點 二、二點 三、五點 五、五點	口腔内消炎手術後處置程度ノモノ 前記以外ノタンボン交換 骨髓炎、骨膜炎、蜂窩織炎ノ後處置ノ場合 拔牙ニ附隨スル麻醉及前後ノ處置ヲ含ム、 裏裝及隔壁ヲ含ム
拔牙	一齒一付 六點 八點	
充填	一齒ニ付 九點 十五點	

脫離金冠裝着 脫離繼續齒裝着	一齒ニ付 九點	一齒ヲ増ス毎ニ七點
ゴム床義齒	一床一齒ニ付 十四點	
金代用金屬鉤	一個ニ付 二十五點	ウキプラ、プラール、スープラヲ使用スルモノトス
陶齒冠繼續齒	一齒ニ付 三十六點	
白齒金冠	一齒ニ付 百二十點 九十點	充填ニ依リ齒冠回復ノ見込無キモノニ限ル
内服藥	一日分 一、五點	特ニ高價藥ヲ使用シタル場合ニハ政府ト日本齒科醫 師會ト協定スルモノトス
頓服藥	一回分 一點	
合嗽藥	四〇〇瓦ニ付 一、五點	容器ヲ必要トスル場合ハ一回ニ限り容器代ヲ含ム
處方箋	四〇〇瓦ニ付 一、五點	
縛帶材料	簡易ナルモノ 三角巾ヲ使用スルモノ 卷軸帶ヲ使用スルモノ 二、二點 三、五點 四、五點	

# 專賣局受託診療規程

項目	内容	備考
1. 診療時間	午前九時～午後五時	
2. 診療科目	内科、外科、小児科、婦科、皮膚科、泌尿科、眼科、耳鼻科、歯科	
3. 診療料	初診 〇・五〇円、再診 〇・三〇円、検査料 別表参照	
4. 処方料	処方箋一枚 〇・一〇円	
5. 検査料	血液検査 〇・五〇円、尿検査 〇・三〇円、X線検査 別表参照	
6. 入院料	一日 〇・五〇円、食事別 〇・二〇円	
7. 手術料	手術時間別 別表参照	
8. 薬剤料	処方薬 別表参照	
9. 他		

◎ 專賣局受託診療規程 (昭和四年五月六日 長官達乙第五二一號)

改正 昭和八年九月二十日長官達丙第一〇五七號  
昭和九年九月十二日長官達丙第一一四號  
昭和十一年三月二十七日長官達丙第三五六號

第一條 專賣局共濟組合ノ甲種組合員及甲種組合員タリシ者ニシテ專賣局共濟組合ヨリ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ヘキ者竝乙種組合員ニシテ專賣局共濟組合ヨリ醫療金ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シ專賣局ノ醫療施設ニ依リ診療ヲ爲サムトスルトキハ別ニ定ムルモノノ外本規程ニ依リ之ヲ受託診療スヘシ

工場醫療事務ニ支障ナキトキハ前項ノ例ニ準シ專賣局共濟組合員ノ家族又ハ專賣局部内ニ勤務スル職員以下ノ者及其ノ家族ニ付受託診療ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第一號書式ノ診療申込書ヲ徵シ入院ニ付テハ別ニ第一號書式ノ二ノ保證書ヲ差出サシムヘシ  
緊急ノ場合又ハ特殊ノ事由アルトキハ前項ニ定ムル以外ノ者ニ付前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第二條 受託診療ヲ爲ス患者ヲ分チテ甲種患者、乙種患者及丙種患者トス

甲種患者トハ第一條第一項前段ノ規定ニ該當スル者ヲ謂フ

專賣局受託診療規程

乙種患者トハ第一條第一項後段ノ規定ニ該當スル者ヲ謂フ  
丙種患者トハ第一條第二項又ハ第三項ノ規定ニ該當スル者ヲ謂フ

第三條 診療上往診ノ必要アリト認メタルトキハ工場醫療事務ニ支障ナキ限り往診ヲ爲スコトヲ得

第四條 受託診療ハ患者ガ組合員又ハ職員以下ノ者ナルトキハ其ノ勤務スル局署、甲種組合員タリシ者ナルトキハ甲種組合員トシテ勤務シタル局署、組合員又ハ職員以下ノ者ノ家族ナルトキハ其ノ組合員又ハ職員以下ノ者ノ勤務スル局署ノ醫療施設ニ依リ之ヲ爲スベシ

傷病ノ狀況其ノ他特殊ノ事由アル患者ニ就テハ他ノ局署ノ醫療施設ニ依リ之ガ診療ヲ爲スコトヲ得

患者自己ノ都合ニ依リ他ノ局署ノ醫療施設ニ就キ診療ヲ受ケムトスルトキハ別ニ定メアル場合ノ外豫メ所屬局署長ノ許可ヲ受ケシムベシ

前二項ノ規定ニ依リ診療ヲ爲シタルトキハ別ニ定メアル場合ノ外當該局署ノ患者トシテ取扱フベシ

第五條 甲種患者ノ診療ヲ爲ス場合ニ於テ專賣局共濟組合ノ承認ヲ要スベキ事項ニ付テハ緊急ノ場合ヲ除クノ外豫メ組合ト協議ヲ爲スベシ

第六條 丙種患者ノ診療ヲ爲ス場合ニ於テハ適宜ノ受託診療券ヲ發行シ之ヲ本人ニ交付スベシ但シ

繼續シテ診療ヲ爲サザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ受託診療券ハ爾後診療ノ都度之ヲ提示セシメ診療ヲ爲サザルニ至リタルトキ之ヲ返納セシムベシ

第七條 受託診療ヲ爲ス場合ニ於テハ第二號書式ノ診療票及第三號書式ノ處方箋ヲ使用スベシ

甲種患者及乙種患者ノ診療ヲ爲シタルトキハ其ノ事蹟ヲ毎月第四號書式（共濟組合員受託診療事蹟票）ニ依リ之ヲ整理スベシ

第八條 受託診療ニ要スル器具機械、藥品、材料品其ノ他ノ物品ハ適宜ノ帳簿ヲ備ヘ其ノ品名、數量、金額ヲ整理スベシ

第九條 受託診療ノ料金ハ別表ニ定ムル單價ニ基キ第五號書式（診療料金計算票）ニ依リ之ヲ計算スベシ

別表ニ定ナキ診療又ハ特殊ノ事由ニ依リ高額ノ費用ヲ要スル診療ニ付テハ當該診療ニ要スル實費ヲ標準トシテ局署長單價ヲ定メ其ノ料金ヲ計算スベシ

第十條 受託診療ノ料金ハ第六號書式（診療料金徵收票）ニ依リ之ヲ徵收スベシ

第十一條 局署長ハ毎年度ノ受託診療實蹟ヲ第七號書式ニ依リ毎年四月三十日迄ニ報告スベシ

附則

本規程ハ昭和四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス







(一) 容 器 料	(二) 齒 科 技 巧 其 他										
	白 齒 金 冠	陶 齒 冠 繼 續	ウ イ プ ラ 鈞	金 鈞	ゴ ム 床 義 齒	填 充 セ メ ン ト、 ア マ ル ガ ム	拔 齒	處 置 料	治 療	眼科、耳鼻科處置料	特甲乙丙
一箇	同 大白齒 四〇以上	同 小白齒 三〇以上	同 一〇以上	一齒 一〇以上	一齒床 五〇以上	同 二〇	一齒 一〇	一齒 一五	一回 一〇	一齒一回 甲乙 一〇五	以三二一 七〇〇〇五
四 丙種患者ニ限リ徵收ス	充填ニ依リ齒冠回復ノ見込ナ キモノニ限ル				一齒ヲ増ス毎ニ二十五錢	裏裝及隔壁ヲ含ム	拔齒ニ附隨スル麻酔及前後ノ 處置ヲ含ム一齒ヲ増ス毎ニ十錢				

備考

- 一 診療區分中單價ヲ甲乙、自至若ハ大小等ニ分チ又ハ其ノ最低額ヲ示シタルモノニ在リテハ診療ノ難易、使用材料ノ多少、時間ノ長短等ヲ勘案シテ定ムルコト
- 二 甲種患者ノ容器ハ出來得ル限り之ヲ返還セシムルコト

第一號書式 (用紙美濃判四ツ切)

**診 療 申 込 書**

何 局 署 長 殿

年 月 日 所屬局署(課掛又ハ分業)

申込人 官 職 氏 名 ㊦

專賣局受託診療規程ニ依リ診療相受度此段申込候也

住 所

受診人 氏 名

[又ハ其ノ家族氏名]

第一號書式ノ二

參錢收  
入印紙

保證書

本籍

現住所

所屬 職名

(家族ノ場合ハ續柄)

氏

名

年月日生

右者今般入院治療相願候上ハ御規則堅ク相守ルヘキハ勿論身上ニ係ハル事件ハ總テ保證人ニ於テ引受可申尙  
入院料其ノ他ノ費用ノ支拂延滞候節ハ御指定ニ從ヒ保證人ヨリ相納メ可申候

年月日

右本人 氏

名 ⑩

本籍  
現住所

連帶保證人 氏

名 ⑩  
年月日生

地方專賣局長

殿

備考

- 一 本人未成年ナルトキハ法定代理人署名捺印ヲ要ス
- 二 有夫ノ患者ハ夫ノ連名捺印ヲ要ス

第二號書式

(表面)

科	診療票	記號 番號				
氏名	男	職名	所屬			
	女	住所				
診	(私傷病)	初診	年	月	日	
		發病	年	月	日	
		轉歸	年	月	日	
斷	(公傷病)	檢定日	檢定日	檢定日	檢定日	
		檢定日	檢定日	檢定日	檢定日	
		檢定日	檢定日	檢定日	檢定日	
既往症						
現症	一般	體溫	營養			
		脈搏	睡眠			
		呼吸				
		飲食	食慾			
			嗜好			
		尿	便通			
	寄生蟲					
	尿	比重	膽色素			
		反應	圓柱			
		清濁	細胞			
		蛋白	細菌			
		糖				











專賣局共濟組合支部名稱

支店名	支店所在地	支店業務					備註
		甲	乙	丙	丁	戊	
第一支店	東京市						
第二支店	東京市						
第三支店	東京市						
第四支店	東京市						
第五支店	東京市						
第六支店	東京市						
第七支店	東京市						
第八支店	東京市						
第九支店	東京市						
第十支店	東京市						

共済三 大濟惠共濟組合

東京市

共済三



◎共濟組合支部名稱改正ノ件  
 (昭和二年十月七日) 長官達乙第二六〇號  
 (昭和十三年四月二十日) 長官達丙第五三五號  
 改正  
 昭和四年七月四日 昭和一十一年三月二十七日 昭和一十二年八月十二日  
 長官達乙第七三七號 長官達丙第三五四號 長官達丙第一一四〇號  
 昭和十三年四月二十八日 昭和十三年七月二十六日 昭和十三年十二月二十八日  
 長官達丙第五九二號 長官達丙第一〇一四號 長官達丙第一七〇八號  
 大正十四年一月六日乙第四號達專賣局共濟組合支部名稱左ノ通改正ス

組合支部設置 支部局、支署名	組合支部名稱
東京地方專賣局	東京地方專賣局芝支部
東京地方專賣局品川工場	品川支部
水戸地方專賣局	水戸支部
宇都宮地方專賣局	宇都宮支部
高崎地方專賣局	高崎支部
郡山地方專賣局	郡山支部
仙臺地方專賣局	仙臺支部
仙臺地方專賣局山形工場	山形支部
札幌地方專賣局	札幌支部

專賣局共濟組合支部名稱

組合支部設置 支部局、支署名	組合支部名稱
名古屋地方專賣局	名古屋支部
名古屋地方專賣局濱松工場	濱松支部
金澤地方專賣局	金澤支部
大阪地方專賣局	大阪支部
大阪地方專賣局京都工場	京都支部
岡山地方專賣局	岡山支部
廣島地方專賣局	廣島支部
坂出地方專賣局	坂出支部
坂出地方專賣局高松工場	高松支部
德島地方專賣局	德島支部

專賣局共濟組合支部名稱

福岡地方專賣局	同	福岡支部
熊本地方專賣局	同	熊本支部
鹿兒島地方專賣局	同	鹿兒島支部
專賣局板橋製作所	同	板橋支部
專賣局中央研究所	同	中央研究所支部

專賣局秦野試驗場	同	秦野支部
專賣局水戸試驗場	同	水戸試驗場支部
專賣局岡山試驗場	同	岡山試驗場支部
專賣局防府試驗場	同	防府試驗場支部
專賣局鹿兒島試驗場	同	鹿兒島試驗場支部

◎共濟組合支部名稱ニ關スル件

○計理部長依命通牒内第六一四七號 明治四十一年八月五日

今般專賣局現業員共濟組合支部名稱ヲ定メラレ候處左ニ記載スル場合ノ外組合ニ關スル文書ノ往復等ニ付テハ一般事務ト同シク其ノ官署又ハ官署長名義ヲ以テスヘキ義ニ候條御了知相成度

專賣局現業員共濟組合支部名ヲ以テスヘキモノ

- 一 共濟組合補給金(政府給與金)支出ノ場合ニ於ケル債主ノ表示
- 二 掛金其ノ他ノ收入金ノ徵收
- 三 資金ノ預入
- 四 救濟金ノ給與
- 五 右ノ外特ニ指示スル事項

專賣局共濟組合關係例規索引

● 專賣局共濟組合關係例規索引

▲ 共濟組合關係勅令、指定書

件名	要旨	發布年月日	法文種類	記番號
一 專賣局現業員ノ共濟組合ニ關スル件	專賣局共濟組合組織ニ關スル基本並政府給與金	明治四一、六、一八	勅令	一五七
二 現業員ノ共濟組合ニ對スル政府給與金ニ關スル件	年金關係政府給與金	大正九、三、三一	勅令	八〇
三 現業員ノ共濟組合ニ對スル政府給與金ノ増額ニ關スル件	健康保險關係政府給與金	昭和元、二、二八	勅令	五
四 共濟組合指定ニ關スル件	專賣局共濟組合ヲ健康保險法施行令第七條ノ共濟組合ニ指定	昭和元、一〇、四、一	內務大臣指定	收保七六一

▲ 共濟組合規則、同施行規程、附屬規程

件名	要旨	發布年月日	法文種類	記番號
一 專賣局共濟組合規則		昭和元、一、二、三〇	大藏省令	四

專賣局共濟組合關係例規索引